

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 下村 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岸本 謙司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岸本 謙司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪府大阪市北区大深町3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	4,766	8,461	6,935	4,596	4,681
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,816	617	389	335	540
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (百万円)	2,744	269	731	707	564
包括利益 (百万円)	42	1,464	1,419	983	437
純資産額 (百万円)	8,646	7,137	8,047	6,597	6,851
総資産額 (百万円)	36,044	32,953	30,674	27,196	25,945
1株当たり純資産額 (円)	7.85	17.45	233.52	274.16	299.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	23.28	2.28	61.57	49.96	32.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	2.28	-	48.69	32.38
自己資本比率 (%)	2.6	6.2	9.6	16.8	20.4
自己資本利益率 (%)	-	18.04	-	18.82	11.50
株価収益率 (倍)	-	44.26	-	5.44	13.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,196	3,624	511	974	1,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277	437	213	470	5
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,838	1,424	3,224	1,404	2,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,554	8,313	5,942	5,915	4,815
従業員数 (名)	80	46	45	43	44

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (百万円)	3,165	5,437	3,955	3,678	3,621
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,617	277	710	681	672
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,440	380	892	824	553
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,299	5,268	5,426
発行済株式総数 (株)	119,993,475	119,993,475	128,751,475	16,848,392	17,884,392
純資産額 (百万円)	1,572	2,256	2,711	4,550	5,203
総資産額 (百万円)	27,939	27,024	23,956	22,025	19,744
1株当たり純資産額 (円)	13.30	19.06	211.33	271.63	292.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	20.71	3.23	75.07	58.19	31.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	3.23	-	56.71	31.75
自己資本比率 (%)	5.6	8.3	11.2	20.5	26.2
自己資本利益率 (%)	-	19.96	-	22.90	11.41
株価収益率 (倍)	-	31.28	-	4.67	13.70
配当性向 (%)	-	0.00	-	0.00	0.00
従業員数 (名)	42	23	25	23	23

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

昭和56年7月	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号に日本アセアン投資株式会社の商号をもって設立（資本金10億円）
昭和56年9月	本店を東京都千代田区大手町に移転
昭和62年11月	事業目的の一部変更（「投資事業組合の管理運営業務」の追加）
昭和63年1月	本店を東京都千代田区平河町に移転
昭和63年11月	大阪支店開設
平成2年4月	本店を東京都千代田区麹町に移転
平成2年6月	ジャイク事務サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成3年6月	日本アジア投資株式会社に商号変更
平成6年3月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.設立
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため日本アジア投資株式会社（形式上の存続会社）と合併
平成8年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成10年6月	PT. JAIC Indonesia設立（現・連結子会社）
平成10年12月	JAIC ASIA HOLDINGS PTE.LTD.取得・増資（現・連結子会社）
平成12年10月	日本プライベートエクイティ株式会社設立（現・持分法非適用関連会社）
平成16年11月	本店を東京都千代田区永田町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD. Shanghai Representative Office開設
平成17年8月	JAICシードキャピタル株式会社設立（現・連結子会社）
平成19年8月	JAIC Asia Holdings Pte.Ltd. Bangkok Representative Officeを現地法人化し、JAIC (Thailand) Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成19年12月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD. Shanghai Representative Officeを現地法人化し、日亜投資諮詢（上海）有限公司（Japan Asia Investment (China)Co.,Ltd.）設立（現・連結子会社）
平成20年5月	蘇州日亜創業投資管理有限公司設立（現・連結子会社）
平成20年6月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年8月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転
平成23年7月	日亜（天津）創業投資管理有限公司を新たに設立し、資本金払込（現・連結子会社）
平成23年11月	瀋陽日亜創業投資管理有限公司設立（現・連結子会社）
平成25年8月	日本プライベートエクイティ株式会社の一部株式を譲渡
平成28年7月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO.,LTD.の保有株式全てを譲渡

3【事業の内容】

当社の企業集団（以下「当社グループ」）は、当社を中核として、主として連結子会社35社（22ファンドを含む）、持分法適用関連会社8社（8ファンドを含む）により構成されており、その主な事業内容と主な関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社グループは日本とアジアで投資を行っております。その際、機関投資家等の出資者からの出資及び当社グループ自身の出資により設立される「ファンド（投資事業組合等）」と自己資金を通じて、投資を実行致します。

投資事業組合等管理運営業務

ファンドを組成し、当該ファンドの管理運営業務を行い、ファンドの管理運営報酬や成功報酬、さらに経理や現物管理の事務代行を受託することによる事務受託手数料などを得ております。

投資業務

当社グループは、日本とアジアに跨る総合的な投資会社として、日本を含むアジア地域におけるベンチャー企業や中堅・中小企業等を中心とした成長力豊かな企業へ投資し、育成・支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、当該投資資産の売却によるキャピタルゲインを得ることを主な目的として、投資を行っております。また、メガソーラー等の再生可能エネルギープロジェクトに対して、プロジェクトの売電収入を源泉とした収益やプロジェクトの売却益など安定収益を得ることを主な目的として、投資を行っております。

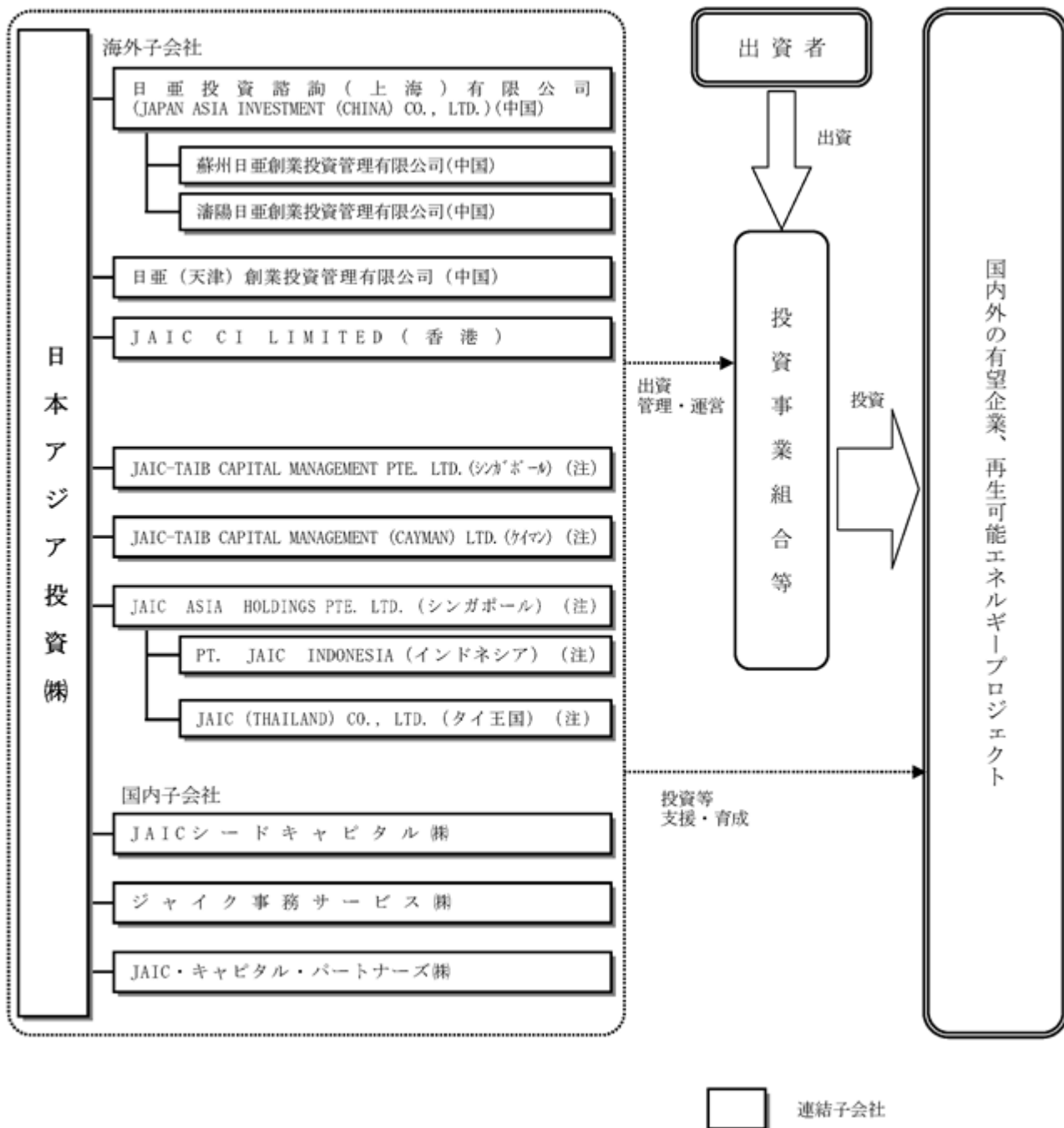
その他

当社グループでは、投資先企業への支援にあたって、さまざまな情報提供等の周辺業務を行っております。

会社名	主な事業内容
当社、日亜投資諮詢（上海）有限公司（JAPAN ASIA INVESTMENT（CHINA）CO., LTD.）、蘇州日亜創業投資管理有限公司、瀋陽日亜創業投資管理有限公司、日亜（天津）創業投資管理有限公司、JAIC CI LIMITED、JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC（THAILAND）CO., LTD.、JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT（CAYMAN）LTD.、ジャイク事務サービス（株）、JAICシードキャピタル（株）、JAIC・キャピタル・パートナーズ（株）	国内外の有望企業への投資、及び、再生可能エネルギープロジェクトへの投資 国内外のファンドの管理・運用 投資先企業等に対する情報提供等の周辺業務

（注） 第26期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）より、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）の施行に伴い、ファンドを連結子会社及び持分法適用関連会社として連結の範囲に含めております。

当連結会計年度末現在における当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) これらの子会社には現時点において駐在員がおらず、休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャイク事務サービス㈱	東京都千代田区	10	投資	100.0	当社グループが業務執行を行う投資事業組合等の管理事務。 役員の兼任なし。
JAICシードキャピタル㈱	東京都千代田区	40	投資	100.0	シード投資に特化した投資事業及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任あり。
日亜投資諮詢(上海)有限公司 (JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA)CO., LTD.)	中国 上海	千米ドル 3,710	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任あり。
蘇州日亜創業投資管理有限公司	中国 蘇州市	千中国 人民元 1,000	投資	100.0(100.0)	当社グループの出資するファンドの管理運営。 役員の兼任あり。
日亜(天津)創業投資管理有限公司	中国 天津市	千中国 人民元 2,000	投資	100.0(30.0)	当社グループの出資するファンドの管理運営。 役員の兼任あり。
瀋陽日亜創業投資管理有限公司	中国 瀋陽市	千中国 人民元 1,000	投資	100.0(100.0)	当社グループの出資するファンドの管理運営。 役員の兼任あり。
その他7社					
投資事業組合等22ファンド *1、*2					
投資事業組合等8ファンド *3					

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権所有割合」の()書は、間接所有割合を示しております。

3 *1 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の適用に伴い、第26期連結会計年度より新たに連結子会社となっております。このうち11ファンドは特定子会社に該当しております。

4 *2うち2ファンドについては、営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

営業収益1,868百万円、経常利益910百万円、当期純利益910百万円、純資産額3,943百万円、総資産額4,016百万円。

5 *3 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の適用に伴い、第26期連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となっております。

6 上記会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	44人
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
23	45歳 5ヶ月	11年 5ヶ月	8,896,661

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記以外に他会社への出向社員10名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の日本経済は、海外諸国の景気回復期待に伴い緩やかな回復基調にあり、株式市況もおおむね堅調に推移しました。そのような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績等の概要は、営業収益4,681百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益739百万円（前連結会計年度営業損失123百万円）、経常利益540百万円（前連結会計年度比61.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益564百万円（同20.2%減）となりました。その詳細については、以下のとおりです。

ファンドの状況

当連結会計年度末における、当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、15ファンド、28,753百万円（前連結会計年度末17ファンド、39,335百万円）となりました。満期を迎えたファンドについて着実に清算を進めた結果、前連結会計年度末から減少しています。

投資事業組合等運営報酬については、278百万円（前連結会計年度比49.3%減）と前連結会計年度に比べ減少しました。このうち管理運営報酬等は、ファンド運用残高の減少に伴い前連結会計年度に比べ減少しました。また、成功報酬も、ファンドで生じた売却益が減少したため前連結会計年度に比べ減少しています。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資事業組合等運営報酬 合計額 (百万円)	548	278
うち管理運営報酬等 (百万円)	260	232
うち成功報酬 (百万円)	288	46

既存ファンドの運用残高や管理運営報酬等は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成に注力しています。当連結会計年度においては、大手金融機関を出資者に迎え、国内で事業再生投資を行う5億円のファンドを設立しました。今後は、国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象としたファンドや、国内のベンチャー企業を投資対象としたファンドの設立を目指し、それぞれ大手金融機関と交渉しています。

資本業務提携先のFirst Easternグループとは、共同ファンドの設立について協議を続けています。協議をさらに推進するため、平成29年4月に交渉を担当する「事業開発グループ」を新設し、執行役員1名を登用して組織体制を強化しました。今後もファンドの早期設立に向けて協議を継続して参ります。

投資実行の状況

当連結会計年度の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、総計で33社、4,315百万円（前連結会計年度比5.4%増）と前連結会計年度から若干増加しました。

プライベートエクイティ事業については、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしています。投資対象とする業種は特定しておらず、多岐にわたります。ただし、ICT（情報通信技術）の個人向けサービスなど一部の業種では投資候補先企業の株価が高騰しているため、投資採算を重視し厳選して投資をしています。

国内では、前連結会計年度に設立した「JAIC企業育成投資事業有限責任組合」によるセカンダリー案件への投資に加え、有望企業へ投資を行い中長期的にその成長を支援しています。中国では、瀋陽市で運営中のファンドを中心に投資を行っています。

その結果、当連結会計年度の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は16社、1,131百万円となりました。

再生可能エネルギー投資事業については、既存プロジェクトを着実に推進し、追加の投資を行いました。また、新規のプロジェクトについては、三重県で建設中のプロジェクト1件16.5MWなどに投資を実行しました。その結果、当連結会計年度の、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、17件、3,184百万円となりました。今後も各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、さらなる案件の開拓に努めて参ります。

なお、当社がメガソーラープロジェクトに投資を行う際のモデルスキームは、プロジェクトごとに設立した特別目的会社が、総工費のうち80～85%程度の金額をプロジェクトファイナンス等のローンで調達し、残る15～20%程度の金額を、当社、及び当社の関与するファンド、並びにその他の共同投資家の匿名組合出資で調達します。調達した資金によりメガソーラー発電所が建設され、特別目的会社がこれを保有します。

当連結会計年度末において投資をしているプロジェクトは、売却や他回収済みの案件を除き、合計で23件、113.8 MWまで拡大しました。このうち、上述のスキームにより当社が出資した持分に帰属する部分は、67.0MW相当となります。

当社グループの自己勘定、及び当社グループが管理運営するファンドの当連結会計年度末投資残高は、196社、16,558百万円（前連結会計年度末 223社、18,783百万円）と前連結会計年度末に比べ減少しました。

プライベートエクイティ事業では、満期を迎えたファンドの投資回収が進捗しました。

再生可能エネルギー投資事業では、5件、17.7MWのメガソーラープロジェクトを、東京証券取引所のインフラファンド市場に上場する「日本再生可能エネルギーインフラ投資法人」に対し売却しました。また、採算性の低下などの理由で3件、9.8MWのプロジェクトから投資資金を回収しました。

IPO（新規上場）と投資損益の状況

当連結会計年度において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換（国内1社）を含め国内5社、海外-社、合計5社（前連結会計年度 国内6社、海外2社、合計8社）となりました。

投資損益の状況については、国内では、満期を迎えたファンドから投資していた企業の株式売却やIPOを果たした企業の株式売却が進捗しました。一方、海外においては、前連結会計年度に比べ大型の売却案件が減少しました。その結果、営業投資有価証券の売却高は前連結会計年度から減少し3,184百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。実現キャピタルゲインは、売却高が減少したことに加え、ファンド満期に伴う売却では一部売却損の生じた銘柄もあったため、1,057百万円（同27.4%減）と前連結会計年度に比べ減少しました。

営業投資有価証券評価損は、他社の運営するファンドに対する計上額等72百万円（前連結会計年度比430.4%増）が発生し、前連結会計年度に比べ増加しました。一方、投資損失引当金繰入額は、営業投資資産の入れ替えが進んでいることなどから、279百万円（前連結会計年度比70.6%減）と減少しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから評価損と投資損失引当金繰入額を控除した投資損益は、705百万円の利益（同43.0%増）となり前連結会計年度に比べ増加しました。

また、組合持分利益等は、5件、17.7MWのメガソーラープロジェクトを売却したことによる利益、及び売電中のプロジェクトからの売電収入、並びに他社の運営するファンドの持分利益が計上されたため、前連結会計年度から増加し、1,153百万円（前連結会計年度比158.8%増）となりました。

その結果、これらを合計した投資業務全体では、営業収益は4,383百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業総利益は1,744百万円（前連結会計年度比91.6%増）と前連結会計年度から増加しました。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A) (百万円)	3,485	3,184
営業投資有価証券売却原価(B) (百万円)	2,027	2,126
実現キャピタルゲイン(A)-(B) (百万円)	1,457	1,057
営業投資有価証券評価損 (C) (百万円)	13	72
投資損失引当金繰入額(D) (百万円)	950	279
投資損益(A)-(B)-(C)-(D) (百万円)	493	705

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券のうち、上場株式の含み益は、含み損のあった銘柄を売却したことなどにより前連結会計年度末から増加し、221百万円(前連結会計年度末126百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
取得原価 (百万円)	495	87
連結貸借対照表計上額 (百万円)	621	308
差額(含み益)(百万円)	126	221

販売費及び一般管理費、その他の状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 経営成績の分析」の「(2)営業原価、販売費及び一般管理費及び営業損益」から「(4)特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益」までに記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

1,406百万円の収入(前連結会計年度974百万円の収入)となりました。前連結会計年度に比べ投資回収の進捗に伴い投資事業組合からの分配金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に発生した投資有価証券の償還による収入が当連結会計年度では発生しなかったこと等から、5百万円の支出(前連結会計年度470百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ、新株予約権の行使に伴う収入が減少した一方、長期借入金の返済による支出が増加した結果、2,469百万円の支出(前連結会計年度1,404百万円の支出)となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額32百万円を控除した結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は1,100百万円減少して4,815百万円となりました。

2【営業の状況】

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失()
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	548	11.9	-	548
うち 管理運営報酬等	260	5.6	-	260
うち 成功報酬	288	6.3	-	288
投資業務	4,001	87.1	3,090	910
うち 実現キャピタルゲイン	3,485	75.9	2,027	1,457
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	13	13
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	950	950
うち 利息・配当収入	69	1.5	-	69
うち 組合持分利益等	445	9.7	98	347
その他	46	1.0	7	39
合計	4,596	100.0	3,098	1,498

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失()
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	278	6.0	-	278
うち 管理運営報酬等	232	5.0	-	232
うち 成功報酬	46	1.0	-	46
投資業務	4,383	93.6	2,638	1,744
うち 実現キャピタルゲイン	3,184	68.0	2,126	1,057
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	72	72
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	279	279
うち 利息・配当収入	45	1.0	-	45
うち 組合持分利益等	1,153	24.6	160	993
その他	20	0.4	6	14
合計	4,681	100.0	2,645	2,036

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
地域別				
日本	33	3,586	29	3,731
中華圏(中国、香港、台湾)	2	506	4	584
東南アジア	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
業種別				
QOL関連	6	453	4	176
再生可能エネルギープロジェクト	18	2,788	17	3,184
IT・インターネット関連	7	380	7	459
機械・精密機器	-	-	1	20
サービス関連	2	364	3	432
その他	2	105	1	42
投資実行額合計	35	4,093	33	4,315

(注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

2 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

投資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度末 （平成28年3月31日現在）		当連結会計年度末 （平成29年3月31日現在）	
	会社数（社）	金額（百万円）	会社数（社）	金額（百万円）
地域別				
日本	161	12,092	139	10,356
中華圏（中国、香港、台湾）	49	6,431	45	6,007
東南アジア	6	255	5	189
その他	7	4	7	4
業種別				
QOL関連	46	4,697	37	4,153
再生可能エネルギープロジェクト	22	3,722	29	4,576
IT・インターネット関連	77	4,484	67	3,198
機械・精密機器	11	1,729	11	1,056
サービス関連	24	1,286	21	1,518
その他	43	2,863	31	2,054
投資残高合計	223	18,783	196	16,558

（注）1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

2 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

2) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
国内	6社	5社
海外	2社	-社
合計	8社	5社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において海外2社、当連結会計年度において国内1社含まれております。

初値倍率の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
国内	1.7倍	5.6倍
海外	- 倍	- 倍

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：6社 海外：-社 (注)	㈱ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQ スタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
	㈱エスケーホーム	平成27年8月5日	福証 Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県
	㈱グリーンペプタイト	平成27年10月22日	マザーズ	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	福岡県
	㈱ロゼッタ	平成27年11月19日	マザーズ	自動翻訳サービス事業、翻訳、通訳事業、企業向け語学研修事業	東京都
	ヒロセ通商㈱	平成28年3月18日	JASDAQ スタンダード	外国為替証拠金取引事業	大阪府
	㈱フェニックスバイオ	平成28年3月18日	マザーズ	PXBマウスを用いた受託試験サービス	広島県

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当連結会計年度において海外2社ありましたが、上記表には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社 海外：-社 (注)	リファインパス㈱	平成28年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都
	WASHハウス㈱	平成28年11月22日	マザーズ 福証Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
	㈱エルテス	平成28年11月29日	マザーズ	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供	東京都
	㈱ネットマーケティング	平成29年3月31日	JASDAQ スタンダード	広告主企業に対し、アフィリエイト広告を用いたマーケティング活動の戦略立案・運用支援を行う広告事業、恋愛マッチングサービス「Omiai」他の運営を行うメディア事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当連結会計年度において国内1社ありましたが、上記表には含めておりません。

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

1) 運用残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	39,335	28,753
ファンド数	17	15

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	5,201	ファンドの増加額(百万円)	
ファンド数	2	ファンド数	

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	500	ファンドの増加額(百万円)	
ファンド数	1	ファンド数	

3) 新規設立ファンド一覧

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
はばたく未来投資事業有 限責任組合	平成29年2月	500	国内企業への事業再生投資を行うファンド

4) 当連結会計年度末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成32年3月期 (自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)
ファンド総額(百万円)	11,021	5,263	1,880
ファンド数	7	3	1

(注) 上記1)から4)の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断、予測したものであります。

1 経営方針

当社グループは、「日本とアジアでの投資活動を通じて、経済の活性化、社会問題の解決、さらには日本とアジアの経済連携拡大に貢献し、すべてのステークホルダーから信頼される投資会社となる」ことを経営理念として掲げ、投資先企業や投資家からの多様なニーズに対応するとともに、全てのステークホルダーへの利益還元を果たして参ります。

2 目標とする経営指標

ファンドの管理報酬や再生可能エネルギー投資事業及び新規事業からの安定収益を拡大して、黒字を定着化させることを目指します。並行して、プライベートエクイティ事業の収益も拡大し、業績を伸長させ、累積損失の解消を目指します。

財務バランスについては、ファンドの設立によりプライベートエクイティ事業の投資資産の規模を拡大しつつ、ファンドへの当社の出資比率は引き下げることで、当社のプライベートエクイティ事業の資産残高を純資産の範囲に収めることを目指します。その結果、プライベートエクイティ事業と比較して流動性の高い、現預金や再生可能エネルギー投資事業及び新規事業の資産が借入金と対応することとなり、財務体質が改善されます。

3 経営環境と対処すべき課題

(1) 目指す姿

外部環境の認識

今日では、急速に少子高齢化が進み、日本をはじめとするアジア諸国において社会や経済のパラダイムが大きく変わる重要な局面を迎えています。

この問題を乗り越えるためには、イノベーションにより、新しい技術やサービス等の価値の創造や既存事業の再活性を行い、安心・安全で質と生産性の高い、持続的な成長を維持できる社会を構築する必要があります。また、日本においては、自らのイノベーションによる内生的な成長のみに依存せず、成長著しいアジアとの交流や連携を強化し、インバウンド需要等の外的な成長を取り込むことも重要です。

私たちは、ここに当社の事業機会があると考えています。

当社の目指す姿

私たちは、アジアと日本の経済発展に役立つべく設立後35年に亘り投資活動をして参りました。今後も、その長い経験と実績を活かし、日本とアジアの持続的な成長に一層貢献して参りたいと役職員一同強い意欲で日々活動しております。日本の歴史ある投資会社であり、加えてアジアとの長い繋がりのある投資会社として、様々な分野でアジアとの繋がりを重視し投資活動を展開することで、日本とアジアの経済発展に貢献して参ります。

(2) 各事業の方針

プライベートエクイティ事業

引き続き当社の基幹事業と位置付け、少子高齢化などの社会問題に対応すべく、企業のイノベーションによる新たな価値の創造や既存事業の再活性をサポートして参ります。今後も、事業全体のアセット残高を積み増すことで事業規模を拡大します。同時に、当社自身の財務リスクは抑制し資産の健全性を維持するためアセット残高のうち当社の出資持分は圧縮します。この2つを同時に実現するために、積極的にファンドを組成して投資資金を調達して参ります。

現在はベンチャー投資が中心ですが、多様な投資機会を獲得するために、今後は「スモールキャップ企業」と呼ばれる株式上場済みで時価総額の小規模な企業へのグロース投資や、事業承継型バイアウトへと投資領域を拡大します。この領域の企業は、成長戦略の立案、海外進出支援、株主構成の是正など、投資家に対して資金以外の支援も期待しているケースが多くあります。これに対し、私たちは、ベンチャー投資やアジアでの投資を通じて培った事業支援の経験や実績が活用できると考えています。また、私たちのファンドの出資候補者には多様なニーズがあり、ミドルリスクミドルリターンの投資でまとまった資金を運用したいというニーズに応えるためにも、この領域への投資も行っていきます。

再生可能エネルギー投資事業

環境問題への対策は、安心・安全な社会を維持するための普遍的で地球規模の課題です。私たちも、再生可能エネルギー投資事業を通じて、そのインフラ整備に貢献して参ります。その一つとして、当社は平成24年から、日本で固定価格買取制度が開始したことを契機にメガソーラープロジェクトへの投資に取り組みました。その後、急速に事業規模が拡大し、当社の第2の収益の柱へと成長しています。

この事業は、当初は、プロジェクトを長期保有し20年に亘り売電収入を源泉とした安定収益を獲得する目的で始めました。しかし、東京証券取引所にインフラREIT市場が新設されるなど外部環境が整ったため、現在では、プロジェクトの一部は売却して利益や資金を前倒して獲得することと致しました。投資するプロジェクトのうち一部については、引き続き長期間保有することで安定的に売電収入を確保する方針です。他方、プロジェクトの一部については、他の収益の変動や、新規プロジェクトへの投資資金の需要を見定めながら必要に応じて売却をする方針です。プロジェクトを売却することは、当社の期間損益を安定させるとともに、売却で得た資金で新たなプロジェクトに投資を行いそれを再度売却する、というように資金を回転させることで、資金効率と収益性を高めることにつながります。

現在当社が投資しているメガソーラープロジェクトは、全て買取価格が32円/KWh以上の案件です。しかしながら、固定価格買取制度による太陽光発電の買取価格は低下傾向にあり、買取価格が32円/KWh以上のプロジェクトへの新規投資機会はいずれは無くなる見込みです。これに備えて、より低い買取価格でも採算が取れるよう、低コストでプロジェクトを開発する方法を研究しています。また、太陽光よりも買取価格の高い、他の再生可能エネルギープロジェクトへの投資も検討しています。風力とバイオマスについては、既に試験的な投資を実行済みです。

新規事業

安定収益を更に拡大するため、第3の収益の柱となる新規投資事業を開拓します。投資利回りを追求するだけでなく当社の経営方針に沿った社会的な意義の高い分野で投資を行います。一例として、平成28年9月には複合型高齢者施設に投資をしました。高齢者施設への投資を通じて、高齢者の方々に向けて、より安心かつ安全で質の高い生活環境に不可欠なインフラを提供して参ります。

また、当社の周辺事業を行う企業に対しM & Aや出資等を行い、これらの企業の事業拡大を支援すると同時にその収益を獲得することも検討しています。現時点では複数の案を検討中の段階ですが、個別の事例を積み上げながら事業を立ち上げていきます。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済環境及び投資環境に係るリスク

当社グループは、自己資金及び当社グループが管理運営するファンドの資金により、日本・アジアを中心とした未上場株式等への投資を行い、投資先企業の株式上場による株式市場での売却や第三者等への売却によるキャピタルゲイン、並びに管理運営するファンドからの成功報酬及び管理報酬を得ることを基幹業務としております。このため、当社グループの経営成績及び財政状態は世界各国の株式市場及び投資対象地域の経済環境の影響を受けることとなります。世界経済が不況に陥った場合、投資先企業の業績の不振が当社グループの投資資産価値の減価につながる可能性がある他、投資資金を回収する局面において株式市場が活況でなく新規株式上場市場も低調である場合や、経済環境が低迷し、売却交渉に悪影響を与える場合には、当社グループが得るキャピタルゲイン及び成功報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績変動リスク

当社グループは、投資先企業の株式上場による株式市場での売却や第三者等への株式等の売却によるキャピタルゲインを主たる収益の1つとしております。売却の時期や売却価額は、株式市況や個々の投資先企業の特性、その他様々な要因の影響を受けて想定外に変動する可能性があります。その結果、会計年度によって得られるキャピタルゲインの金額が大きく変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資活動に係るリスク

当社グループは、未上場株式等や再生可能エネルギープロジェクトを投資対象としており、その投資活動については以下のようなリスクがあります。

当社グループが投資対象とする未上場企業は、成長過程にある企業であるため、収益基盤や財務基盤が不安定であったり、経営資源も限られるといったリスク要因を内包しております。そのため、投資後に企業価値が低下したり、倒産するなどして損失が発生する可能性があります。

当社グループによる未上場株式等への投資から株式上場もしくは第三者等への売却に至るまでには通常長期間を要するため、途中で業績悪化等により当該投資先の企業価値が当初の見込みと異なって変動する可能性がある他、経済環境や株式市場動向等外部要因の影響を受けて投資採算が当初の見込みと大幅に異なり、キャピタルゲインの減少、もしくはキャピタルロスや評価損が発生する可能性があります。

当社グループが投資対象とする未上場株式等は、上場企業の株式等に比較して流動性が著しく低いため、投資回収において、その取引参加者の意向により取引条件が大きく変動し、当社グループの希望する価額・タイミングで売却できる保証はなく、キャピタルロスが発生したり、長期間売却できない可能性があります。

当社グループが投資対象とする再生可能エネルギープロジェクトは、投資判断を行う上で一定の前提条件のもとに、発電所完成までの建設費用等の総事業コストや完成後の長期間にわたる発電量などを見積もり、採算性の検証を行っております。そのため、これらの前提条件が想定以上に変動したり、自然災害や固定価格買取制度の大幅な変更・改正など想定外の事象が発生した場合には、その内容によっては、投資対象とするプロジェクトの投資採算性が見込みと大幅に異なり、プロジェクトから得られる収入の減少、もしくは、プロジェクトに対する投資資産の評価損が発生する可能性があります。

なお、自然災害による被害に関しては、太陽光パネルに長期のメーカー保証を付けるとともに、発電所に対する動産総合保険等によりこれらの被害を最小限に収める対策をしております。

(4) 株価下落のリスク

当社グループは、投資先企業の株式上場等により、市場性のある株式を保有しております。また、プライベートエクイティ事業において投資領域を拡大する方針に伴い、今後は市場性のある株式に投資を行う可能性があります。そのため、株式市場において株価が下落した場合、保有有価証券に評価損が発生するおそれがあるとともに、株式売却によって得られるキャピタルゲインが減少するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、新規上場銘柄のうち一部の銘柄につきましては、各証券取引所の関連規則又は投資先企業との契約によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。当該期間中に株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスク

当社グループは、海外での地域分散投資を行っているため、保有する外貨建資産につきましては、外国為替の変動の影響を受けます。なお、プライベートエクイティ投資の特性上、投資資金の回収期間が長期となり、また、回収金額及び回収時期の特定ができず将来のキャッシュ・フロー予測が困難であるため、為替予約などによる為替リスクヘッジ取引等は、売却時の短期的な取引等を除き行っておりません。

(6) 貸付金に対する貸倒リスク

当社グループは営業貸付金及び破産更生債権等の残高を有しており、貸金業法及び「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。

当社グループは、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、個別貸出先の状況の変動や経済環境の変化等外部要因等により、実際の貸倒れが当該前提及び見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となり、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 役員派遣に係るリスク

当社グループの役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがありますが、投資先企業に対して派遣した当社役職員が損害賠償請求等をされた場合、当社グループに使用者責任及び当該賠償金額を負担する義務が発生する可能性があります。

(8) 資金調達リスク

投資業務は、投資してから資金の回収までに長期間を有するため、投資資金の回収を含む資金調達額と投資実行額がアンバランスになり、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が短期的に大きく変動したり、あるいは悪影響を被る恐れがあります。

当社は、上記のような事業の性質上、業務に必要な資金を長期的かつ安定的に調達する必要がありますが、現時点においてその大部分を負債性資金により調達しております。

負債性資金については、当社グループは、平成21年3月以降4回にわたり、全取引金融機関から返済条件の変更等を主としたリスケジュールにご同意を頂いており、現在の返済計画は、平成28年7月29日から平成29年7月31日までとなっています。

今後、平成29年7月31日に期限が到来するに当たり当該対象債務の残債務については、再び新たな弁済計画について全取引金融機関と協議中ではありますが、協議が纏まらない場合には、期限の利益を喪失するなど、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、この新たな返済計画は返済期限を平成30年7月31日としており、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付しておりません。経済環境の悪化や不測の事態等により当社グループが現時点においてご同意頂いている弁済計画で定められている最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には、期限の利益を喪失するなど、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、アジア諸国などでも投資活動を行っているため、営業活動する国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロや伝染病の発生などの社会的混乱等により投資先企業や当社グループ会社の事業活動に影響を及ぼすリスクが内在します。

(10) 人材流出のリスク

プライベートエクイティ投資における成功には、有能なキャピタリストやファンドマネージャーの存在とその育成が不可欠であり、当社グループの重要な競争力の源泉であります。人事評価における成果主義の導入と、優秀な人材を確保するため、人件費が増加する可能性があります。また、優秀な人材の流出により、当社グループの将来の成長、事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制によるリスク

当社グループは、本邦、アジア諸国及びケイマン諸島などのオフショアと呼ばれる地域他各国において、ファンドの管理運営業務及び投資事業等を行っているため、これらの地域における法的規制（会社法・金融商品取引法・独占禁止法・租税法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）の適用による影響を受けるほか、これらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

適格機関投資家等特例業務関連

当社グループ内には当社をはじめとして、本邦におけるファンドの管理運営業務につき金融商品取引法第63条に基づく適格機関投資家等特例業務を営むに当たり、届出を行っている会社があります。この届出により当社グループが管理運営するファンドは、出資者を適格機関投資家等を主とする投資家に限定するなど一定の要件を満たす必要があります。

当社グループ各社の行う業務において当該要件を満たせない事象が発生した場合や、適用法令の公権的解釈の変更その他何らかの理由により適格機関投資家等特例業務に該当しなくなった場合、当該事業の業務遂行に支障をきたす可能性があり、その場合には当社グループの社会的信用力が低下し、事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合・参入の状況に係るリスク

当社グループが属するベンチャーキャピタル事業を含むプライベートエクイティ投資業界においては、強力な資金力を有する金融機関、事業会社、外資系企業等による参入があり、これらの系列のベンチャーキャピタル及びプライベートエクイティ投資会社等が積極的に投資活動を拡大した場合、独立系である当社グループの投資機会が減少すること等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、競合他社による優れたポートフォリオの構築、高い投資リターンの実現、低価格サービスの提供等により、当社グループの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファンド（投資事業組合等）に係るリスク

ファンド募集について

ファンド（投資事業組合等）は、当社グループにとって投資原資であるだけでなく、管理報酬や成功報酬等の収益源、また様々な企業と提携してシナジー効果を生み出す上で有効なピークルでもあります。ファンドの募集活動において、出資者から十分な資金を集められない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンド運営に係る訴訟の可能性等について

当社グループは複数のファンドを設立しており、無限責任組合員又はゼネラルパートナーとして、その出資額を超える損失を負担する可能性があります。また、ファンドの業務執行組合員としての善管注意義務違反を理由とする訴訟や、ファンド間、当社グループとファンド又は出資者、もしくは出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等を提起される可能性があります。こうした当社グループに対する訴訟等により損害賠償義務を負った場合には、損害賠償そのもののみならず、社会的信用の低下から当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(14) 情報管理に係るリスク

当社グループが保有する取引先の重要な情報並びに個人情報の管理について、各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、情報管理体制の整備を進めておりますが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、First Eastern (Holdings) Limited (以下「FE社」といいます。)との間で、資本業務提携契約を締結しております。その概要は下記のとおりであります。

当社は、平成27年12月11日開催の取締役会において、FE社との間での資本業務提携契約の締結及びFirst Eastern Asia Holdings Limitedを割当予定先とした第三者割当(以下「本第三者割当」といいます。)の方法による取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うこと(以下「本資本業務提携」といいます。)を決議し、平成27年12月29日付で本資本業務提携を開始致しました。

(1) 業務提携の内容

当社及びFE社は、相互に協力して、以下の各項目を中心として、両社にとって有益な共同事業を検討して参ります。また、FE社から当社への取締役又は顧問及びその他の人材の派遣についても今後検討して参ります。

日本での成長企業への投資におけるファンドの設立及び運営を中心とした協力

日本におけるM & A及び不動産投資に関する助言業務

中国及び東南アジアにおけるファンドの設立及び運営を中心とした協力

インフラ及びエネルギーに関連する投資事業における、ファンドの設立及び運営を中心とした協力

(2) 資本提携及び本第三者割当の概要

資本提携の具体的な方法は、First Eastern Asia Holdings Limitedが保有する当社に対する貸付金債権835百万円をデット・デット・スワップの方法により、取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債に交換するものです。なお、本新株予約権付社債は平成28年2月26日付で当社普通株式に転換された後、平成28年11月及び12月に一部売却されており、平成29年3月末現在、First Eastern Asia Holdings Limitedは、当社の議決権を約7%保有する筆頭株主となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断、予測したものであります。

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当社グループの財政状態や経営成績において大きな影響があり、かつ重要な経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりです。

(1)投資損失引当金

営業投資有価証券について、四半期毎に社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討を行っております。投資先会社の実情を勘案して投資の損失に備える必要があると判断された場合、将来の損失見積額を計上しております。

(2)繰延税金資産

繰延税金資産の計上については、様々な予測及び仮定のもとで算定される将来の課税所得に基づいて計上しておりますが、経営環境の変化等によってこれらの予測及び仮定が実際と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積額が減少するような場合、繰延税金資産が取崩しされることになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においては税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もり、繰延税金資産を計上しておりません。

2．経営成績の分析

(1)営業収益の内訳

当連結会計年度の営業収益は4,681百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

営業収益の構成においては、投資業務による収益が4,383百万円と構成比の93.6%を占め、投資事業組合等管理業務による収益が278百万円、構成比6.0%、その他の収益が20百万円、構成比0.4%となっております。前連結会計年度と比較して、営業収益全体は大きく変動しませんが、投資事業組合等管理業務の収益については主に成功報酬が減少したため、構成比が前連結会計年度に比べ5.9ポイント下落しております。他方で投資業務の収益については、このうち組合持分利益等がメガソーラープロジェクトの売却などにより増加したため、構成比が前連結会計年度に比べ6.5ポイント上昇しております。

投資事業組合等管理業務においては、ファンド運用残高の減少に伴い前連結会計年度に比べ管理運営報酬等が減少し、また、ファンドで生じた売却益が減少したため成功報酬も減少しました。その結果投資事業組合等運営報酬の合計は278百万円（前連結会計年度比49.3%減）と前連結会計年度に比べ減少しました。

投資業務については、このうち株式等の売却については、国内では、満期を迎えたファンドから投資していた企業の株式売却や、新規上場を果たした企業の株式売却が進捗しました。一方、海外においては、前連結会計年度に比べ大型の売却案件が減少しました。その結果、営業投資有価証券売却高は前連結会計年度から減少し、3,184百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

また、組合持分利益等は5件、17.7MWのメガソーラープロジェクトを売却したことによる利益、及び売電中のプロジェクトからの売電収入、並びに他社の運営するファンドの持分利益が計上されたため、前連結会計年度から増加し、1,153百万円（前連結会計年度比158.8%増）となりました。その結果、これらに利息・配当収入の寄与も加えた投資業務による営業収益は4,383百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

その他の営業収益においては、子会社におけるコンサルティング収入が減少したことなどにより20百万円(前連結会計年度比56.6%減)と減少致しました。

(2) 営業原価、販売費及び一般管理費及び営業損益

営業原価については、当連結会計年度は2,645百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

このうち営業投資有価証券売却原価は、ファンド満期に伴う売却では一部売却損の生じた銘柄もあったため、前連結会計年度と比較して増加し2,126百万円（前連結会計年度比4.9%増）となっております。

一方、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額については、営業投資資産への入れ替えが進んでいるため、両者の合計額は前連結会計年度から減少しております。その内訳を見ると、営業投資有価証券評価損は、他社の運営するファンドに対する計上額等があったため72百万円（前連結会計年度比430.4%増）と前連結会計年度に比べ増加致しました。他方、投資損失引当金繰入額は営業投資資産への入れ替えが進んでいるため、前連結会計年度から減少し279百万円（前連結会計年度比70.6%減）となりました。

組合持分利益等については、建設中のメガソーラープロジェクトから発生したコストが増加したことなどから前連結会計年度に比べ増加し160百万円（前連結会計年度比62.9%増）となりました。

その他営業原価においては、融資残高の減少に伴い営業支払利息が前連結会計年度から減少し、6百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度に比べ減少し1,297百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。前連結会計年度においては、当社が出資するファンドから当該ファンドを運営する会社向けに支払った支払成功報酬379百万円が、組合持分経費に計上されておりました。当連結会計年度ではこのような支払成功報酬が少なかったため、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、営業利益は黒字に転換し739百万円（前連結会計年度 営業損失 123百万円）となりました。

(3) 営業外損益及び経常損益

営業外収益については、前連結会計年度から減少し164百万円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。投資有価証券に該当するファンドにおいて投資先企業の売却額が減少したため、当該ファンドなどからの受取配当金が減少しました。

営業外費用については、前連結会計年度から減少し362百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。借入金の残高減少に伴い、支払利息が減少しました。

これらの結果、経常利益は540百万円（前連結会計年度比61.2%増）となりました。

(4) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益については、前連結会計年度においては、投資有価証券売却益61百万円、投資有価証券に該当するファンドからの償還益84百万円、及び、関係会社に該当するファンド等の清算益110百万円等を特別利益に計上し、合計で259百万円となりました。当連結会計年度においては、メガソーラープロジェクトを売却したことに伴う固定資産売却益394百万円、及びその他15百万円等を特別利益に計上し、合計で410百万円（前連結会計年度比58.4%増）となりました。

特別損失については、前連結会計年度においては、関係会社の売却により見込まれる損失に対して、関係会社整理損失引当金繰入額128百万円を計上したことなどから、合計で128百万円となりました。当連結会計年度においては、メガソーラープロジェクトを売却したことに伴うリース解約損181百万円、及びメガソーラー発電所建設プロジェクトの中止に伴う長期前払費用に対する減損損失130百万円、並びに投資有価証券である上場株式の時価が下落したことによる評価損42百万円、その他特別損失35百万円を計上し、合計で389百万円（前連結会計年度比203.7%増）となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は562百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

法人税等合計については、子会社における計上額等17百万円（前連結会計年度 2百万円）を計上致しました。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから税効果会計については保守的に見積もっており、繰延税金資産を計上しておりません。

また非支配株主に帰属する当期純損益については、主に連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されています。当連結会計年度においては、当社グループ以外のファンド出資者の存在する連結子会社に該当するファンドにおける損失額が前連結会計年度よりも減少したため、19百万円の損失（前連結会計年度 238百万円の損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は564百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

3. 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し25,945百万円（前連結会計年度末27,196百万円）となりました。

負債総額は借入金の返済等に伴い前連結会計年度末から減少し19,094百万円（前連結会計年度末20,599百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金とリース債務の残高は、合計で18,334百万円（前連結会計年度末19,656百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額が14,128百万円（前連結会計年度末16,910百万円）、再生可能エネルギー投資事業のプロジェクトファイナンス等である特別目的会社の借入金やリース債務の残高が4,205百万円（前連結会計年度末2,746百万円）です。

当社単体の借入金については、当連結会計年度に2,781百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しています。加えて、平成29年4月末には1,453百万円の借入金を追加で返済し、その残高はさらに減少して12,675百万円となっています。

自己資本については、前連結会計年度末から増加し5,293百万円（前連結会計年度末4,563百万円）となりました。繰延ヘッジ損益を計上したことや、為替や株価が変動したため、その他の包括利益累計額合計は前連結会計年度に比べ減少しました。一方で、行使価額修正条項付新株予約権が行使され資本金や資本剰余金が増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し、20.4%（前連結会計年度末16.8%）となりました。

非支配株主持分には、主にファンドの出資者の持分が計上されています。当連結会計年度においては、子会社に該当するファンドが清算したことや分配を実施したこと等から、非支配株主持分は前連結会計年度末から減少し、1,529百万円（前連結会計年度末2,004百万円）となりました。

その結果、純資産全体では、前連結会計年度末から増加し6,851百万円（前連結会計年度末6,597百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 営業資産

当連結会計年度は、主として国内で積極的に投資を行ったことなどから、前連結会計年度に比べ投資実行額が増加しました。他方、営業投資有価証券の売却が進捗したことなどにより、営業投資有価証券は14,413百万円（前連結会計年度末18,076百万円）と前連結会計年度に比べ減少致しました。その結果、当連結会計年度末における営業投資有価証券残高の資産構成比は55.6%となり、前連結会計年度末から10.9ポイント低下しました。

なお、投資資産については、四半期ごとに社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討を実施し、資産評価の適正性を精査しております。当連結会計年度末の投資損失引当金残高は、引当済資産の売却が進捗したことや資産の入替が進捗したことから、2,415百万円（前連結会計年度末4,063百万円）に減少致しました。その結果、当連結会計年度末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金残高の割合）は16.8%となり、前連結会計年度末から5.7ポイント低下しました。

期末残高	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	資産構成比 (%)	金額(百万円)	資産構成比 (%)
営業投資有価証券残高(a)	18,076	66.5	14,413	55.6
投資損失引当金残高(b)	4,063	-	2,415	-
		引当率(%)		引当率(%)
営業投資有価証券残高に対する引当率(b)/(a)	-	22.5	-	16.8

4．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動の状況は、「第2事業の状況 2営業の状況 (2)投資業務の状況 1)投資実績」に記載のとおりであります。

当社の資金調達状況については、借入金の状況については、上記「3．財政状態の分析 (1)資産、負債及び純資産の状況」に記載のとおりであります。また、ファンドに対する拠出資金を調達するため、平成27年12月に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを割当先として行使価額修正条項付新株予約権16,877個を発行致しました。その後、当連結会計年度中に新株予約権残数の10,360個全てが行使され、合計で312百万円を調達しております。

当社のファンド状況については、「第2事業の状況 2営業の状況 (3)投資事業組合等管理運営業務の状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,534百万円であり、その主なものは、再生可能エネルギー投資事業におけるメガソーラー発電所の建設等であります。

なお、当連結会計年度においてメガソーラー発電所を売却したことに伴い、固定資産売却益394百万円、及びリース解約損181百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運搬具 及び工具 器具備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	投資事業	その他設備	14	-	6	-	21	22

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は19百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運搬具 及び工具 器具備品	その他	合計	
合同会社 SS常滑を営 業者とする 匿名組合 他	メガソーラー発電所 (愛知県常滑市 他)	投資事業	太陽光 発電設備	-	1,290	-	2,471	3,762	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,536,200
計	37,536,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	(注2) 17,884,392	(注1) 17,884,392	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	17,884,392	17,884,392		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式総数は、新株予約権の行使により1,036,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成26年2月24日取締役会決議

2014年3月新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	137	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年3月12日 至平成56年3月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。なお、上記表中及び本注記以下全ての注記の株式数及び金額は、当社が平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(注) 3 上記の「資本組入額」は上表に記載の株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切り上げ)を記載している。なお、当該発行価格1円と1株当たりの新株予約権の帳簿価額1,080円の合計額に0.5を乗じて算出(円未満切り上げ)した資本組入額は541円となる。

(注) 4 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記に準じて決定する。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件は

上記に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

- () 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。
- () 新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

平成26年6月30日取締役会決議

2014年7月新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	72	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,200(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月16日 至平成56年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。なお、上記表中及び本注記以下全ての注記の株式数及び金額は、当社が平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- (注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (注) 3 上記の「資本組入額」は上表に記載の株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切り上げ)を記載している。なお、当該発行価格1円と1株当たりの新株予約権の帳簿価額890円の合計額に0.5を乗じて算出(円未満切り上げ)した資本組入額は446円となる。
- (注) 4 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 下記に準じて決定する。
- () 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
- () 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件
- 上記に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

- () 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。
- () 新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

平成27年6月29日取締役会決議

2015年7月新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	59	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月15日 至平成57年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。なお、上記表中及び本注記以下全ての注記の株式数及び金額は、当社が平成27年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- (注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される 1 株当たりの金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (注) 3 上記の「資本組入額」は上表に記載の株式の発行価格 1 円に0.5を乗じた額(円未満切り上げ)を記載している。なお、当該発行価格 1 円と 1 株当たりの新株予約権の帳簿価額580円の合計額に0.5を乗じて算出(円未満切り上げ)した資本組入額は291円となる。
- (注) 4 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 1 に準じて決定するものとする。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 下記に準じて決定する。
- () 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じた 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
- () 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件
- 上記に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

- () 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。
- () 新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

平成28年6月28日取締役会決議

2016年7月新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月15日 至平成58年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (注) 3 上記の「資本組入額」は上表に記載の株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切り上げ)を記載している。なお、当該発行価格1円と1株当たりの新株予約権の帳簿価額321円の合計額に0.5を乗じて算出(円未満切り上げ)した資本組入額は161円となる。
- (注) 4 組織再編行為における新株予約権の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記に準じて決定する。
- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件
上記に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

- () 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。
- () 新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

平成28年11月28日取締役会決議

2016年12月新株予約権 (業績連動型有償ストック・オプション)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,720	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	272,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり504(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年6月1日 至平成34年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 507.15 資本組入額 253.58(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、上記のほか、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(注)2 本新株予約権の割当て後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当て後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注)3 上記の「発行価格」は、本新株予約権1個当たりの払込金額315円と本新株予約権の行使価額1株当たり504円の合計額である。また、「資本組入額」は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

(注)4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成29年3月期、平成30年3月期及び平成31年3月期の各連結会計年度に係る当社が提出した決算短信に記載される従来連結基準（注）の当社連結損益計算書における、親会社株主に帰属する当期純利益の額に応じて、次の各号に掲げる各連結会計年度の区分に従い、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、例えば国際財務報告基準の適用等の適用される会計基準の変更等により参照すべき親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。

a) 平成29年3月期連結会計年度

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数のうち、従来連結基準（注）の親会社株主に帰属する当期純利益の額（当期純損失の場合は零とみなす）を20億円で除した割合を、平成29年3月期の決算短信の提出日の翌月1日から行使期間の末日までの間に行使することができる。

ただし、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の数が、新株予約権者が平成29年3月期の決算短信の提出日の翌月1日時点で保有する本新株予約権の数を超える場合には、新株予約権者が平成29年3月期の決算短信の提出日の翌月1日時点で保有する本新株予約権の数を限度とする。

b) 平成30年3月期連結会計年度

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数のうち、従来連結基準（注）の親会社株主に帰属する当期純利益の額（当期純損失の場合は零とみなす）を20億円で除した割合を、平成30年3月期の決算短信の提出日の翌月1日から行使期間の末日までの間に行使することができる。

ただし、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の数と、上記a)に基づき行使可能となった本新株予約権の数が、合算して新株予約権者が平成30年3月期の決算短信の提出日の翌月1日時点で保有する本新株予約権の数を超える場合には、新株予約権者が平成30年3月期の決算短信の提出日の翌月1日時点で保有する本新株予約権の数を限度とする。

c) 平成31年3月期連結会計年度

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数のうち、従来連結基準（注）の親会社株主に帰属する当期純利益の額（当期純損失の場合は零とみなす）を20億円で除した割合を、平成31年3月期の決算短信の提出日の翌月1日から行使期間の末日までの間に行使することができる。

ただし、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の数と、上記a)及びb)に基づき行使可能となった本新株予約権の数が、合算して新株予約権者が平成31年3月期の決算短信の提出日の翌月1日時点で保有する本新株予約権の数を超える場合には、新株予約権者が平成31年3月期の決算短信の提出日の翌月1日時点で保有する本新株予約権の数を限度とする。

（注）従来連結基準

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識いただくためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、従来からの会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

本新株予約権の割当てを受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権の行使時においても、当社又は関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役又は使用人の地位にあること（以下「権利行使資格」という。）を要する。ただし、権利行使資格を有しない場合であっても、行使期間中であって、かつ、当社取締役会が正当な理由があると認める場合には行使することができるものとする。

本新株予約権者が死亡したときは、その直前において当該本新株予約権者が上記の権利行使資格を満たしており、かつ、下記に該当する事由がない場合には、本新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下「権利承継者」という。）に限り、本新株予約権を承継することができるものとし、行使期間の初日又は本新株予約権者が死亡した日の翌日のいずれか遅い日から6ヶ月を経過する日まで（ただし、行使期間の末日までとする。）の間に限り、行使の時点で上記の条件を満たす本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は本新株予約権を相続することはできない。

本新株予約権者に法令、当社の定款若しくは当社の社内規則の重大な違反となる行為があった場合（本新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、及び懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）又は本新株予約権の付与の目的上本新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会が定める事由が生じた場合は、当該本新株予約権者は、以降本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

上記の場合を除き、本新株予約権者は、一度の手續において、付与された本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、本新株予約権1個の一部につき行使することはできない。

その他の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(注)5 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併(当社が消滅会社となる場合に限る。)、会社分割(当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上表に記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)5に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に記載の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から同「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表に記載の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上表に記載の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定するものとする。

- a) 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる会社分割又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で本新株予約権を取得することができるものとする。
- b) 本新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める本新株予約権を行使する条件に該当しなくなった場合及び権利行使資格を喪失した場合は、当社は当該本新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- c) 会計基準の変更等により本新株予約権の発行目的を達成することが困難であると当社取締役会が判断した場合、当社は無償で本新株予約権を取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで)	第36期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	10,360
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	1,036,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	302.1
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	312
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	16,877
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	1,687,700
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	292.7
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	493

(注) 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額には、新株予約権の行使による調達額のみを記載しており、新株予約権の発行による調達額は含めておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注1)	8,758,000	128,751,475	299	4,299	299	299
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日 (注1)	14,742,000	143,493,475	460	4,760	460	760
平成27年10月1日 (注2)	129,144,128	14,349,347	-	4,760	-	760
平成27年12月2日 (注3)	-	14,349,347	-	4,760	0	760
平成28年1月4日～ 平成28年2月23日 (注1)	651,700	15,001,047	91	4,851	91	851
平成28年2月26日 (注1)	1,847,345	16,848,392	417	5,268	417	1,268
平成28年4月1日～ 平成28年11月11日 (注1)	1,036,000	17,884,392	157	5,426	157	1,426

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年6月25日開催の第34期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

3 端株処分に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	47	114	46	21	11,603	11,867	
所有株式数 (単元)		18,854	18,101	4,178	17,392	127	120,149	178,801	4,292
所有株式数の 割合(%)		10.54	10.12	2.34	9.73	0.07	67.2	100	

- (注) 1 自己株式204,909株は、「個人その他」に2,049単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
First Eastern Asia Holdings Limited (常任代理人 ジョーンズ・デイ 法律事務所 佐野 忠克)	3RD AND 4TH FLOORS, HENLEY BUILDING, 5 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区虎ノ門4丁目1-17)	1,247,345	6.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	503,300	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	346,300	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	345,100	1.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	268,100	1.49
田島 憲一郎	大阪府堺市西区	265,000	1.48
佐藤 栄康	徳島県徳島市	220,000	1.23
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	214,200	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	205,500	1.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180,000	1.00
計		3,794,845	21.21

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 当社の自己株式(204,909株、1.14%)は上記表に含めておりません。

3 前事業年度末において主要株主であったFirst Eastern Asia Holdings Limitedは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,675,200	176,752	
単元未満株式	普通株式 4,292		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,884,392		
総株主の議決権		176,752	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	204,900	-	204,900	1.14
計		204,900	-	204,900	1.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年6月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月24日の定時株主総会において決議、平成26年2月24日開催の定時取締役会において発行決議されたものであります。

決議年月日	定時株主総会決議 平成23年6月24日 定時取締役会決議 平成26年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与時点の付与対象者の区分及び人数であります。平成29年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役2名であります。

会社法に基づき、平成23年6月24日の定時株主総会において決議、平成26年6月30日開催の定時取締役会において発行決議されたものであります。

決議年月日	定時株主総会決議 平成23年6月24日 定時取締役会決議 平成26年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与時点の付与対象者の区分及び人数であります。平成29年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役2名であります。

(平成27年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年6月25日の定時株主総会において決議、平成27年6月29日開催の定時取締役会において発行決議されたものであります。

決議年月日	定時株主総会決議 平成27年6月25日 定時取締役会決議 平成27年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成27年6月25日の定時株主総会において決議、平成28年6月28日開催の定時取締役会において発行決議されたものであります。

決議年月日	定時株主総会決議 平成27年6月25日 定時取締役会決議 平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(その他)

会社法に基づき、平成28年11月28日開催の取締役会において発行決議されたものであります。

決議年月日	平成28年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名、従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	47,460
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1 単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	204,909	-	204,909	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。

利益配当につきましては、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成29年3月期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、過年度の累積損失の全てを解消するには至らず配当原資を確保することができなかつたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、平成19年6月26日開催の第26期定時株主総会において定款の一部を変更し、「毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定めております。また、当社の剰余金配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	182	177	106	80 579	899
最低（円）	43	75	65	39 185	220

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2 平成27年6月25日開催の第34期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。印は、当該株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	380	744	899	561	521	486
最低（円）	321	313	540	456	440	420

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	川俣 喜昭	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 国際部門副部門長 " 20年4月 同 専務執行役員 米州本部長 " 22年5月 同 専務執行役員 米州本部長 兼 モルガン・スタンレーMUFJ証券(株) 取締役会長 " 22年6月 (株)三菱東京UFJ銀行 退社 " 28年6月 モルガン・スタンレーMUFJ証券(株) 取締役会長 退任 " 28年6月 マニユライフ生命(株) 社外取締役(現) " 28年6月 三信(株) 社外監査役(現) " 29年6月 当社 取締役会長(現)	(注)3	-
代表取締役	社長	下村 哲朗	昭和30年5月26日生	昭和53年4月 (株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成16年4月 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 横浜駅前支社長 " 18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 アジア本部中国部長 " 20年2月 当社入社 " 20年7月 同 執行役員 海外業務中華圏担当兼財務担当 " 21年4月 同 執行役員 財務グループ担当 " 21年6月 同 取締役 財務/ポートフォリオ管理/RMグループ管掌 " 23年10月 同 常務取締役 経営管理本部長 " 25年4月 同 常務取締役 管理グループ/企画グループ管掌 " 27年4月 同 常務取締役 管理グループ/新エネルギー投資グループ管掌 " 28年4月 同 常務取締役 管理グループ/新エネルギー投資グループ/投資企画グループ管掌 " 29年4月 同 常務取締役 管理グループ/新エネルギー投資グループ/事業開発グループ管掌 " 29年6月 同 代表取締役社長(現)	(注)3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	志村 誠一郎	昭和24年10月16日生	昭和47年4月 平成元年3月 " 11年4月 " 17年6月 " 19年9月 " 20年2月 " 22年7月 " 26年2月 " 27年4月 " 28年6月	石川島播磨重工業(株)(現 (株)IHI)入社 日本エンタープライズディベロップメント(株)入社 安田企業投資(株) 取締役投資本部長 同 常務取締役投資本部長 新光証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 ネオステラ・キャピタル(株) 常務執行役員 (株)ヨシムラ・フード・ホールディングス 社外監査役 当社入社 投資グループ部長 同 執行役員 投資グループ担当 同 取締役 投資グループ管掌(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	監査等 委員長	大森 和徳	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 平成14年5月 " 16年2月 " 16年3月 " 17年10月 " 20年10月 " 21年12月 " 25年6月 " 27年6月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入 行 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 上海支店長 中国浙江省杭州市 経済技術開発区 経済顧問 中国江蘇省蘇州市 蘇州工業園区 高級顧問 日本興亜損害保険(株) (現 損害保険ジャパン日本興亜(株)) 本店営業第1部 金融担当部長 (株)学生情報センター 執行役員 同 専務執行役員 (株)社楽パートナーズ 顧問 副会長 当社 取締役(監査等委員長)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		安川 均	昭和14年8月29日生	昭和38年4月 平成7年4月 " 11年6月 " 18年10月 " 19年6月 " 27年6月	日立化成工業(株)入社 同 常務取締役経営企画室長 日本電解(株) 代表取締役社長 同 退職 当社 社外監査役 同 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		沼波 正	昭和28年5月23日生	昭和51年4月 平成20年6月 " 22年2月 " 23年6月 " 26年7月 " 27年6月 " 28年6月	日本銀行入行 同 国際局長 政策研究大学院大学 教授 公益財団法人 金融情報システムセン ター 常務理事 日本興亜損害保険(株)(現 損害保険ジャパ ン日本興亜(株))顧問 当社 取締役(監査等委員)(現) エヌエヌ生命保険(株) 社外取締役(監査等 委員)(現)	(注)4	-
計							900

- (注) 1 川俣喜昭氏、安川均氏、及び沼波正氏の3名は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 大森和徳氏、委員 安川均氏、委員 沼波正氏
- 3 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(社外取締役)1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
工藤 研	昭和40年4月23日生	平成8年4月 江守・川森・渥美法律事務所 入所 " 12年12月 東京グリーン法律事務所開設 弁護士(現) " 18年4月 当社 社外監査役 " 27年6月 同 補欠の監査等委員である取 締役(社外取締役)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

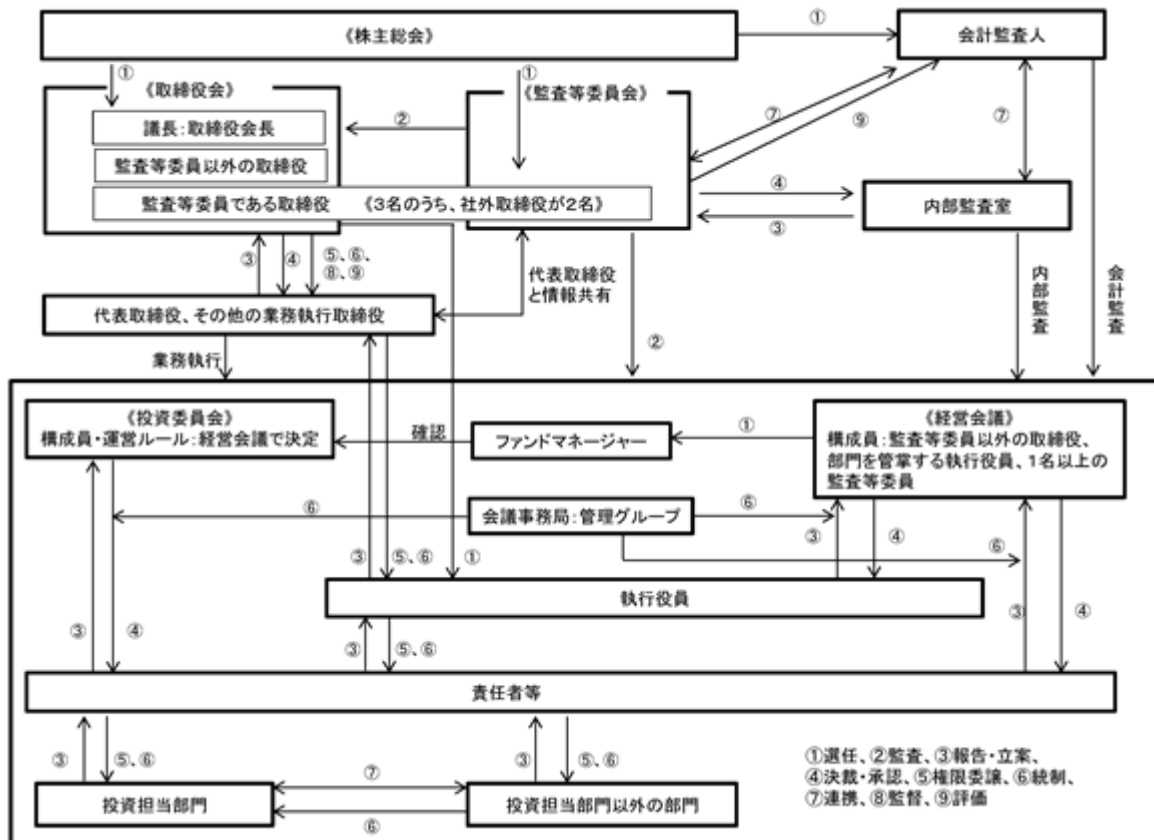
当社は、経営理念の下、経営の透明性及び効率性を確保し、すべてのステークホルダーへの利益還元を使命として継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針と考えております。

[企業統治の体制の概要]

当社は監査等委員会設置会社であり、監査を行う取締役（複数の社外取締役を含む）が取締役会における議決権を持つことで強固な監査・監督機能を有しています。また、平成29年6月27日付で、取締役会の議長を、業務執行の最高責任者である代表取締役から取締役会長に変更いたしました。この変更は、取締役会の監督機能の強化を目的として、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ったものです。

以下では、本有価証券報告書の提出日現在における、当社のコーポレート・ガバナンスの状況について記載しております。

(模式図)



[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

< 取締役 >

当社の取締役は、監査等委員である取締役と、監査等委員以外取締役とを区別して、株主総会で選任されます。

当社は、取締役の定員を、監査等委員である取締役については5名以内、監査等委員以外取締役については7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社の取締役は6名であり、その内訳は、監査等委員以外取締役が3名、監査等委員である取締役が3名であります。

< 社外取締役 >

当社の社外取締役は、川俣喜昭氏、安川均氏、沼波正氏の3名であります。

当社と当該3名との間には特別の利害関係はありません。

当社は、川俣喜昭氏に対しては、企業経営の経験と高い見識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性見地から適切な提言をいただくこと、及び、取締役会の議長として取締役会での議論をより活性化させることを期待しています。

また、安川均氏に対しては、企業経営の経験と高い見識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待しています。

また、沼波正氏に対しては、直接企業の経営に関与された経験はありませんが、経済や金融に関する高い見識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待しています。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、金融商品取引所が定める独立性基準や、機関投資家や議決権行使助言会社が定める独立性基準を踏まえ、これらを全て満たす者を独立性ありと判断しています。金額基準については、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針にて明文化しております。東京証券取引所の定めに基づく独立役員の基準等を参考にしています。なお、当社は安川均氏と沼波正氏の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、社外取締役である会長が議長を務めます。取締役会では、経営の基本方針及び経営計画その他業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。原則月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催しております。

なお、当社は取締役会の決議によって重要な業務執行（法令に定めるものを除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款で定めております。取締役会は、定款の定めに基づき、一定の業務執行の決定権限を業務執行を担当する取締役に委譲し、できる限り監督機能に特化することで業務の監督と執行の分離を図ります。これは、役割と責任を明確にし、経営判断の透明性の一層の向上を図るとともにより効率的な会社運営を図ることを目的としたものであります。

<監査等委員>

当社の監査等委員は3名であり、うち2名は社外取締役であります。各監査等委員は、監査等委員である取締役に對して、その選解任等及びその報酬等に対して、株主総会での意見陳述権を有しております。

<監査等委員会>

当社の監査等委員会は、監査等委員3名で構成されます。

監査等委員会は、取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制システムの構築・運用、会計監査人の監査の方法及び結果について監査を行います。また、監査等委員会は、会計監査人の選任・解任の要否について評価・決定します。なお、監査等委員会は、監査等委員以外の取締役に對してその選解任等及びその報酬等に対して、株主総会での意見陳述権を有しております。

監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役や使用人に対し報告を求めるなどの調査等の権限を有します。ただし、具体的な実査の作業は、原則として、各監査委員各自が独自に行うのではなく監査等委員会の傘下に所属し補佐する立場にある内部監査室が行います。監査等委員は、内部監査室からの実査の報告、取締役会その他重要な会議に出席することで受けた報告、取締役や幹部社員から業務の報告等を聴取することを通じて監査を行います。

なお、必要とされる場合には、内部監査室に実査の追加実施などを指示する他、監査等委員自身が実査を行います。

<経営会議>

当社は、経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会が定めた経営の基本方針及び経営計画に基づく業務執行に関する意思決定に関し、取締役会から権限を委譲された業務執行取締役が、自身で業務執行の意思決定をするうえでより適切な経営判断・業務執行の決定が可能となるよう、構成員からの意見参酌を行うための決裁機関です。また、構成員間で情報を共有し業務執行の強化を図ることも目的としています。

経営会議は、経営会議は、監査等委員以外の取締役、部門を管掌する執行役員および1名以上の監査等委員をもって構成し、原則月2回以上開催しております。

<投資委員会>

当社は、投資委員会を設置しています。投資委員会は、営業投資実行の可否及び実行後の投融資先企業の育成・支援に関する施策並びに売却・回収等、当社の営業投融資業務上重要な事項を審議決定する決裁機関です。

投資委員会は、経営会議においてその決裁方法や構成員等会議の運営ルールを決定の上、当該ルールに則り原則週1回開催されております。

<その他定款で定める事項>

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元を機会を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、会社法第165条第2項に定める自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

<社外取締役による監督、内部監査による監査、監査等委員会による監査、会計監査の関係性>

社外取締役は、上記<社外取締役>に記載のとおり、取締役会において、当社と独立した立場からまた各人の資質を活用し、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言を致します。

内部監査については、社内に内部監査室(2名)を設置し実施しております。内部監査室は内部監査計画を作成し、業務の効率性及び適正性等の観点から各部門の業務監査を実施しております。また、被監査部署からの業務改善状況の報告を義務付け、実効性を高めることで当社の健全かつ適切な業務運営の遂行及び経営の合理化と効率化を実現しております。さらに、常に当社業務の課題・問題点を抽出し、リスクの軽減や事務手続きの正確性、業務運営の適切性の確保という観点から検討し、改善策を提言するよう努めております。

監査等委員会は、その構成員である監査等委員が、監査等委員会の傘下に所属しこれを補佐する立場にある内部監査室からの実査の報告、取締役会その他重要な会議に出席することで受けた報告、取締役や幹部社員から業務の報告等を聴取することを通じて、取締役の職務執行に関しての適法性、妥当性の監査を行います。

会計監査の業務執行をした公認会計士は、新日本有限責任監査法人の海野隆善氏、吉田亮一氏2名で、当社にかかる継続監査年数はそれぞれ7年以内であります。当社グループにおける監査業務の補助者については、公認会計士11名、会計士試験合格者等6名、その他14名であります。

上記の各監査については、社内規程に則り、相互連携を図っております。具体的には、監査等委員会及び内部監査室は原則として月に1回定例会合を持ち、内部監査室から内部監査結果を監査等委員会に報告し、監査等委員会は必要に応じて内部監査室に指示を出します。加えて、四半期の決算期毎に、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は定例会合を持ち、会計監査人からの報告を受け、意見交換を行います。また、各監査は監査のスケジュールや方法及び結果について情報共有を図り、より効率的な監査を実施できるよう努めております。

内部統制につきましては、代表取締役社長を責任者とし、管理グループが主管となって企画・推進・統括を行い、必要に応じて経営会議にて内部統制に関する報告を行っております。さらに、その実効性を高めるため、内部監査室による独立的评价を実施しております。独立的评价の結果については、内部監査室より経営会議に報告されております。代表取締役社長は、内部統制についての必要な情報を収集するため、適宜内部監査室から内部監査結果の報告を受けます。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査等委員以外の取締役1名及び監査等委員である取締役3名との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する限度額まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

<役員報酬の内容>

平成29年3月期における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役（監査等委員である もの、及び社外取締役を除く）	61百万円	57百万円	3百万円	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	12百万円	12百万円	-	1
社外取締役	14百万円	14百万円	-	2

（注）1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、業務執行取締役の報酬を、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させるとともに、当社の企業価値の最大化に向けた業務執行取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとなるよう、取締役会にて決定する方針としております。また、非業務執行取締役の報酬を、

決定手続きは次のとおりです。

まず、業務執行取締役は、各人が期首の計画に対する達成状況を自己評価し、結果を取締役に報告します。次に、代表取締役は、各人の自己評価の結果を基に、個人別の報酬内容の原案を策定します。また、取締役の報酬体系（株式関連報酬その他の変動報酬の割合や、変動報酬について採用する業績等の指標の選定、及び指標の水準並びに株式関連報酬の付与基準等を含む。）について、中期経営計画との整合性を図る等、見直しの要否を検討し、必要に応じて見直し案の原案を策定します。

評価委員は、各人において、代表取締役が策定した業務執行取締役の報酬体系の見直し案の原案、及び個人別の報酬等の内容の原案について検討し、取締役会に勧告します。また、評価委員は、各人において、当社の業績や業種特性を考慮し、適切な比較対象となる他社の報酬等の水準を参照しつつ、報酬額の適正性を検討します。この際、評価委員は、業務執行取締役の現行の報酬額、当社における他の役職員の報酬水準等、及び当社が属する業界における他社の役職員の報酬水準も考慮します。

業務執行取締役の報酬体系は現金で支給する基本報酬と、中長期的な企業価値拡大に向けたインセンティブを高めることを狙いとしたストックオプション（株式報酬型）で構成されます。

基本報酬の内訳は、取締役の役職位に応じて支給する固定報酬と、会社業績と取締役個人の成果に応じた乗数を乗じて算定される額を支給する変動報酬で構成します。平成28年7月に見直しを行い、従来に比べ報酬総額に対する固定報酬の割合を低く設定することで当社の企業価値の最大化に向けた業務執行取締役の意欲をより高めることのできる体系となっています。

なお、監査等委員以外の取締役で、かつ非業務執行取締役の報酬については、基本報酬（固定報酬）のみとし、優秀な人材を確保することを目指し、取締役各人に設定された役割の内容に応じて決定する方針です。代表取締役が報酬の原案を策定した後、業務執行取締役と同様に、評価委員がその原案を検討し、取締役会に勧告します。

また、監査等委員である取締役の報酬についても、基本報酬（固定報酬）のみとし、優秀な人材を確保することを目指し、取締役各人に設定された役割の内容に応じて決定する方針です。監査等委員の報酬は、監査等委員会での協議によって決定します。

（2）業務執行体制

<組織制度>

当社は、平成25年4月より、取締役が経営及び業務運営の全般について関与し、行動できるよう、業務遂行責任及び収益責任を持つ組織単位としてグループ、室を設け、また、グループ内に一定の業務単位を設置しております。

取締役はそれぞれ部門を管掌し、または、業務およびファンドを担当します。取締役は、管掌する部門または担当する業務において、必要に応じて執行役員及びより下位の責任者（以下、「責任者等」）を設け、一定の権限を委譲し、その業務執行状況を監督するとともに経営的な観点から助言・指導を行っております。

執行役員はそれぞれ部門を管掌し、または、業務およびファンドを担当します。経営的観点及び全社の視野から会社の方針及び計画の策定を補佐し、また、担当する業務及びファンドにおける職務を統括管理します。

責任者等は、経営的観点及び全社の視野から職務を遂行し、策定された会社の方針及び計画に基づいて所管する業務における職務を統括管理します。

また、執行役員及び責任者等は、必要に応じて、各種下級職位者に対し管掌する部門または担当する業務の運営における課題解決や各業務単位の戦略立案とその執行を担当させ、自身の業務を補佐させております。

<ファンドマネージャー制度>

平成21年9月より、当社グループが運営するファンドの出資者から見て、より「運用者の顔が見える体制」に変更するため、ファンドマネージャー制を導入致しました。ファンドマネージャーは経営会議により選任され、投資組入及び投資回収等についてファンドの観点から確認することで、ファンドパフォーマンス及び出資者への説明責任を負うこととなります。

(3)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

金融商品取引法の施行に伴い、財務報告についての内部統制に関する規制（日本版SOX）及び金融商品取引業者に関する規制に対応したより透明性の高い経営体制及び内部統制システムの構築を図るため、社内において内部統制に関する認識を高め、社内規程により運用体制を構築し、関係部署において内部統制の構築や評価作業を行っております。

さらに、管理グループ内にリスク管理担当を設置し、保有する営業投資資産について第三者的な観点からモニター・評価を行うことに加えて、金融商品取引法を中心とした法令やガイドラインその他に対する遵守体制を構築しております。管理グループ内のリスク管理担当は各部門と協力して、コンプライアンスマニュアルを作成し周知しております。

2.株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1)株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

株主総会の活性化を図るため、株主総会同日に会社説明会（株主懇談会）を行っております。会社説明会では、スライド等を用いて分かりやすいプレゼンテーションを行い、株主総会だけでは伝えきれない当社の活動状況等についてご報告するとともに、活発な質疑応答を通じて株主の皆様との対話を重視しております。

また、議決権行使の円滑化のため、インターネットによる電子投票制度を採用し、また外国人株主向けには招集通知の英訳版を作成しております。

(2)IRに関する活動状況

株主並びに投資家の皆様に、当社の事業内容及び活動状況についてより深く理解していただけるよう、決算や会社の内容に関する説明会を行っております。当連結会計年度においては、アナリスト・機関投資家向けに年2回決算説明会を開催した他、主要な機関投資家に対して個別に面談し説明を実施致しました。

また、当社のウェブサイトにおけるIRサイトは、ディスクロージャーポリシーに則り、決算短信、株主向け冊子、決算補足説明資料や決算説明会の動画などを閲覧できるようIRライブラリーを充実させております。加えて、TDnetへの登録及び報道機関へのプレスリリースにより、適時開示情報だけでなく任意の会社情報の開示を充実させるべく努めております。

3.内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

<内部統制システムに関する基本的な考え方>

当社の内部統制システムは、中期経営計画などの事業全体の戦略策定に適用させ、業務の有効性・効率性、財務諸表やその他の適時開示情報の信頼性・関連法規や企業倫理の遵守といった経営目的の達成を保證する枠組みとなるものです。

<内部統制システムの整備状況>

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化及びリスク管理体制強化のための組織作り及び規程等の整備を行っております。その具体的な内容については、前記「コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

また、役員及び従業員のコンプライアンスについては、その徹底を経営の重要課題の一つに位置付け、代表取締役自らが役職員にコンプライアンスの必要性を説明し、その周知徹底を図っております。また、コンプライアンス・マニュアルを改訂し、その内容を社内に通達することで、周知徹底を図っております。加えて、コンプライアンス相談制度やコンプライアンス社外通報制度の内容を社内に通達することで活用を促しております。

さらに、株主の基本的な権利と株主の平等性が現実に守られるために、適時適切な情報開示の重要性を認識しており、情報管理が適切に行えるような社内体制を整備しております。具体的には、「インサイダー取引管理規程」及び「情報セキュリティ規程」を制定し、各部門長をインサイダー情報管理責任者及び情報管理責任者とし、「業務等に関する重要事実」等の情報の管理を義務付けております。業務等に関する重要事実が確認された際には、迅速に情報開示担当役員及び担当部署である管理グループに情報が集約され、情報開示担当役員が率先して情報の管理を行うとともに、会社情報の適時開示について所定の手順を経て速やかに開示しております。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社は、企業価値を高め企業活動の継続的発展に影響を及ぼす危機に対応するため、管理グループ内にリスク管理担当を設置しております。リスク管理体制を構築・維持するため、営業資産のリスク管理及びコンプライアンス統制を行っております。具体的には投資委員会の事務局、営業投資有価証券・営業債権の分析及び評価、コンプライアンス統制、主務官庁との連絡業務、各種規制情報の管理、リスク管理委員会の事務局等であります。

< 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に対する体制として、関係会社管理規程を制定し、これに基づき、適宜予算の達成及び財務の状況等並びに業務報告をさせております。また、子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制として、関係会社管理規程を制定し、これに基づき管理しております。加えて、当社のインサイダー取引管理規程、情報管理規程及び経営危機管理規程は子会社にも適用されます。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、極めて重要性の乏しい子会社を除き、最低1名当社の取締役あるいは幹部職員が各子会社の役員に就任し、当該子会社の職務の執行が効率的に行われることを確保するように監督をしております。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、子会社の役員には、行動基準を定め、これを遵守させております。また、上記< 内部統制システムの整備状況 >の対象には子会社を含んでおります。

< 株式の保有状況 >

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 181百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)宮崎太陽銀行	279,000	49	事業上の関係構築
第一生命保険(株)	3,200	4	同上

(注) 当事業年度より、コーポレート・ガバナンスコードの趣旨に合わせ、上場している議決権のある株式のみを記載しております。

みなし保有株式

該当するものではありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トモニホールディングス(株)	97,394	57	事業上の関係構築
(株)宮崎太陽銀行	279,000	47	同上

みなし保有株式

該当するものではありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額
該当事項はありません。

(5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	5	35	-
連結子会社	9	0	10	-
計	42	6	45	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度においては、当社の連結子会社である1ファンドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、当社は、新日本有限責任監査法人に対して、連結決算アドバイザー業務、及び、新株予約権の発行に関する合意された手続についての対価を支払っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686	2,7396
営業投資有価証券	1,218,076	1,214,413
投資損失引当金	4,063	2,415
営業貸付金	205	205
その他	2,228	2,442
貸倒引当金	24	29
流動資産合計	23,109	20,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64	29
減価償却累計額	44	14
建物及び構築物(純額)	20	15
機械及び装置	712	1,376
減価償却累計額	14	85
機械及び装置(純額)	2,697	2,1290
車両運搬具及び工具器具備品	56	57
減価償却累計額	49	50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	7	7
土地	24	24
リース資産	569	-
減価償却累計額	58	-
リース資産(純額)	510	-
建設仮勘定	587	2,441
有形固定資産合計	1,848	3,780
無形固定資産		
その他	20	238
無形固定資産合計	20	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1847	1,1849
破産更生債権等	160	119
その他	257	172
貸倒引当金	46	27
投資その他の資産合計	2,218	2,113
固定資産合計	4,087	5,933
資産合計	27,196	25,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,606	2,247
リース債務	30	-
未払費用	344	416
未払法人税等	60	68
繰延税金負債	32	22
賞与引当金	27	33
関係会社整理損失引当金	128	-
その他	236	36
流動負債合計	3,467	2,823
固定負債		
長期借入金	16,512	16,086
リース債務	507	-
繰延税金負債	5	11
退職給付に係る負債	100	113
その他	4	58
固定負債合計	17,131	16,270
負債合計	20,599	19,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,426
資本剰余金	3,286	3,443
利益剰余金	4,375	3,811
自己株式	400	400
株主資本合計	3,778	4,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	253
繰延ヘッジ損益	-	100
為替換算調整勘定	542	483
その他の包括利益累計額合計	784	635
新株予約権	29	28
非支配株主持分	2,004	1,529
純資産合計	6,597	6,851
負債純資産合計	27,196	25,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1 4,596	1 4,681
営業原価	2, 3 3,098	2, 3 2,645
営業総利益	1,498	2,036
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	315	294
事務委託費	188	177
賞与引当金繰入額	27	33
退職給付費用	23	22
貸倒引当金繰入額	1	14
租税公課	123	142
減価償却費	10	7
組合持分経費	527	231
その他	407	403
販売費及び一般管理費合計	1,621	1,297
営業利益又は営業損失()	123	739
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	700	122
為替差益	174	10
雑収入	5	6
営業外収益合計	906	164
営業外費用		
支払利息	413	353
雑損失	34	9
営業外費用合計	448	362
経常利益	335	540
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
投資有価証券償還益	84	-
関係会社清算益	110	-
固定資産売却益	-	4 394
その他	3	15
特別利益合計	259	410
特別損失		
減損損失	-	5 130
投資有価証券評価損	-	42
関係会社整理損失引当金繰入額	128	-
リース解約損	-	181
その他	6 0	6 35
特別損失合計	128	389
税金等調整前当期純利益	466	562
法人税、住民税及び事業税	2	17
法人税等合計	2	17
当期純利益	468	545
非支配株主に帰属する当期純損失()	238	19
親会社株主に帰属する当期純利益	707	564

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	468	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	84
繰延ヘッジ損益	-	100
為替換算調整勘定	866	62
持分法適用会社に対する持分相当額	142	28
その他の包括利益合計	1,452	107
包括利益	983	437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244	415
非支配株主に係る包括利益	739	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	2,415	5,083	410	1,221
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	969	969			1,938
親会社株主に帰属する当期純利益			707		707
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		9	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	969	870	707	9	2,557
当期末残高	5,268	3,286	4,375	400	3,778

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	572	-	1,163	1,736	34	5,054	8,047
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							1,938
親会社株主に帰属する当期純利益							707
自己株式の取得							0
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	-	620	951	4	3,050	4,007
当期変動額合計	331	-	620	951	4	3,050	1,449
当期末残高	241	-	542	784	29	2,004	6,597

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,268	3,286	4,375	400	3,778
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	157	157			314
親会社株主に帰属する当期純利益			564		564
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	157	157	564	0	879
当期末残高	5,426	3,443	3,811	400	4,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	241	-	542	784	29	2,004	6,597
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							314
親会社株主に帰属する当期純利益							564
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	100	59	148	1	475	624
当期変動額合計	11	100	59	148	1	475	254
当期末残高	253	100	483	635	28	1,529	6,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	466	562
減価償却費	10	7
減損損失	-	130
投資損失引当金の増減額（は減少）	832	635
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	9
賞与引当金の増減額（は減少）	21	5
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	128	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	12
受取利息及び受取配当金	706	125
支払利息	338	260
投資有価証券売却損益（は益）	61	1
投資有価証券評価損益（は益）	-	42
投資有価証券償還損益（は益）	70	-
営業投資有価証券評価損	6	159
営業投資有価証券の増減額（は増加）	2,058	539
破産更生債権等の増減額（は増加）	36	35
投資事業組合への出資による支出	4,222	4,045
投資事業組合からの分配金	3,346	5,736
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額（は減少）	156	10
その他	29	43
小計	661	1,562
利息及び配当金の受取額	706	125
利息の支払額	354	280
法人税等の支払額	58	31
法人税等の還付額	19	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18	0
投資有価証券の売却による収入	70	6
投資有価証券の償還による収入	413	-
その他	4	2 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,448	2,781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	29	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,088	311
その他	14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	5,942	5,915
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,915	1 4,815

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD. は売却したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

増加：新設によるもの5ファンド

減少：清算によるもの2ファンド

(2) 非連結子会社数 8社

主要な非連結子会社

NWF-JAIC, LLC

投資事業組合等 7ファンド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社

(株)矢野経済研究所

(子会社としなかった理由)

(株)矢野経済研究所は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしているため、子会社から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 8社

主要な持分法適用関連会社

投資事業組合等 8ファンド

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

増加：新設によるもの2ファンド

減少：清算によるもの4ファンド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

日本プライベートエクイティ(株)他13社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社

(株)オープンエンド、(株)生光会健康管理センター、(株)ソフセラ、(株)リブラメディシーナ、(株)レグイミュン、レゴリス(株)、Napa Jenomics(株)、蘇州胡椒(蘇)投資諮詢有限公司

(関連会社としなかった理由)

(株)オープンエンド他7社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしているため、関連会社から除外いたしました。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、投資事業組合等(以下「組合等」)の持分法適用にあたっては、当社及び関係会社が管理運用する組合等は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の10社の決算日は12月31日であります。当該10社は、当該連結子会社の各社の決算日における財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名	決算日又は仮決算日
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日
PT. JAIC INDONESIA	12月末日
JAIC (THAILAND) CO., LTD.	12月末日
日亜投資諮詢(上海)有限公司(JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.)	12月末日
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD	12月末日
蘇州日亜創業投資管理有限公司	12月末日
JAIC-CI Limited	12月末日
日亜(天津)創業投資管理有限公司	12月末日
瀋陽日亜創業投資有限公司	12月末日
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT (CAYMAN) LTD.	12月末日

また、22ファンドの決算日は主に12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合出資金等

当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

営業投資有価証券

その他営業投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合出資金等

当社及び関係会社が管理運用する組合等について、当社と決算日が同一である組合等については連結決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が管理運用する組合等については、主に当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、太陽光発電設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

機械及び装置 17年

車両運搬具及び工具器具備品 4～15年

無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた531百万円は「租税公課」123百万円、「販売費及び一般管理費」の「その他」407百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業投資有価証券(社債)	671百万円	658百万円
営業投資有価証券(投資事業組合出資金等)	10百万円	10百万円
投資有価証券(株式)	365百万円	358百万円
投資有価証券(社債)	-	43百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び預金	-	2百万円
営業投資有価証券	2,137百万円	2,137百万円
流動資産(その他)	9百万円	20百万円
機械及び装置(純額)	692百万円	1,290百万円
無形固定資産(その他)	-	30百万円

担保付債務

短期借入金	46百万円	88百万円
長期借入金	1,652百万円	2,733百万円

上記の担保に供している資産及び担保付債務は、全て連結子会社に帰属しております。

上記の担保に供している資産及び担保付債務は、全て連結子会社に帰属しております。

(連結損益計算書関係)

1 営業収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業投資有価証券売却高	3,485百万円	3,184百万円
投資事業組合等運営報酬	548	278
投資事業組合持分利益	290	867

2 営業原価の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業投資有価証券売却原価	2,041百万円	2,198百万円
投資損失引当金繰入額	950	279

3 営業原価のうち営業投資有価証券評価損の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	13百万円	72百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース資産	- 百万円	394百万円

5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福島県	事業用資産	長期前払費用	130

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分によりグルーピングをしております。

上記の事業用資産については、メガソーラー発電所建設プロジェクトを検討し、これまでに建設用地の確保及び発電事業の権利申請を行うために支出してきたものであります。しかし、当プロジェクトを進捗させるなかで、電力会社への支払が必要な工事負担金が想定よりも高額となり、これによって当初想定していた投資採算が得られない可能性が高まったため、当該プロジェクトを中止することとしました。

そのため、当社がこれまでに支出してきた費用については、今回の中止に伴い全額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。

6 特別損失の「その他」に含まれる固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
車両運搬具及び工具器具備品	0	0
計	0	1

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110百万円	235百万円
組替調整額	668	156
税効果調整前	557	79
税効果額	113	5
その他有価証券評価差額金	443	84
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	100
組替調整額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	100
為替換算調整勘定：		
当期発生額	638	174
組替調整額	228	112
為替換算調整勘定	866	62
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36	117
組替調整額	105	146
持分法適用会社に対する持分相当額	142	28
その他の包括利益合計	1,452	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	128,751	17,241	129,144	16,848
合計	128,751	17,241	129,144	16,848
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	2,098	0	1,894	204
合計	2,098	0	1,894	204

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,241千株は、新株予約権の権利行使による増加15,393千株、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加1,847千株であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少129,144千株は、平成27年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の減少1,894千株は、ストック・オプションの行使による減少51千株、平成27年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	27
	2014年12月新株予約権 (注) 1	普通株式	14,742	-	14,742	-	-
	2015年12月新株予約権 (注) 2, 3	普通株式	-	1,687	651	1,036	2
	合計	-	-	-	-	-	29

(注) 1. 2014年12月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 2015年12月新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 2015年12月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,848	1,036	-	17,884
合計	16,848	1,036	-	17,884
自己株式				
普通株式 (注) 2	204	0	-	204
合計	204	0	-	204

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,036千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	28
	2015年12月新株予約権 (注)	普通株式	1,036	-	1,036	-	-
合計		-	-	-	-	-	28

(注) 2015年12月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,686百万円	7,396百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75	75
投資事業組合に対する当社及び連結子会社 出資持分額	2,696	2,505
現金及び現金同等物	5,915	4,815

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりJAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにJAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	123百万円
固定資産	0
流動負債	3
為替換算調整勘定	112
株式売却益	14
関係会社整理損失引当金	128
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.株式の売却価額	120
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.現金及び現金同等物	122
差引：JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.株式売却による支出	1

3 重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	417百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	417	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額	835	-

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として未上場有価証券を投資対象とした投資業務を行っております。この事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融若しくは直接金融によって資金調達を行う方針であります。

このように、主として流動性の低い金融資産を有しているため、金融資産の投資回収期間と金融負債の調達期間のギャップを最小化すべく長期資金の調達を志向しており、その結果生じる長期借入金の金利変動及び、外貨建金融資産の投資回収に伴う為替変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の管理を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主として営業投資有価証券及び投資有価証券であり、主に株式、債券及び投資事業組合出資金等であり、営業投資目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。なお、当期の連結決算日現在における営業投資有価証券及び投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性の低い時価のない有価証券13,897百万円等が含まれております。

また変動金利による借入を行っており、金利の変動リスクを有しております。

この他、デリバティブ取引にはリスク管理の一環で行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当社では、為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建債権に関わる為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスクの管理

当社グループは、未上場の営業投資有価証券について、以下の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。

投資の実行時

投資担当部門が、投資業務規程に従い、個別の案件ごとに投資先企業の信用リスクを含めたリスク分析を行い、所定の決裁会議で投資の可否を判断しております。また、投資有価証券については1社当たりの投資額が一定額を超える場合には、取締役会において経営陣により実行の可否を決裁しております。

投資実行後

投資担当部門は、投資業務規程に従い、投資先の状況を随時モニタリングしております。また、償却引当規程に従い、投資先会社の実情を勘案して定期的に評価を行い、必要に応じて営業投資有価証券評価損、投資損失引当金を計上しております。

2. 市場リスクの管理

金利リスクの管理

変動金利による借入を行っており、金利の変動リスクを有しております。管理グループが、経理規程に従い所定の決裁会議において承認された方針のもと、金利スワップや固定金利での借入れを行うことにより当該リスクを回避しております。

為替リスクの管理

当社では、為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建債権に関わる為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。外貨建て営業投資有価証券については、為替変動による影響額の定期的なモニタリングを行っております。

価格変動リスクの管理

営業投資有価証券のうち上場株式については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っております。また、時価のある営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引の実施に当たりましては、リスクヘッジ以外の目的では行わない方針であり、経理規程に従い、所定の決裁会議において承認を行い、管理グループが取引を実行しております。

市場リスクに係る定量的情報

(ア)営業投資有価証券

外貨建営業投資有価証券については、各通貨の為替レートの変動が営業投資有価証券の貸借対照表価額に与える影響額を、為替リスクの管理にあたって定量的分析に利用しております。

為替レート以外の全てのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、円が各通貨に対して5%上昇したものと想定した場合には、営業投資有価証券の貸借対照表価額が171百万円減少し、5%下落したものと想定した場合には、171百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、為替レートを除くリスク変数が一定の場合を前提としており、為替レートとその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(イ)借入金

変動金利による借入金について、その借入金の総額に占める割合、及び、金利の変動が当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在、変動金利による借入金のうち金利スワップにより金利変動リスクがカバーされていないものの、借入金総額に占める割合は61.2%であります。

また、金利以外の全てのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が11百万円減少し、0.1%下落したものと想定した場合には、11百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

3. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、借入金に係る弁済計画について、全取引金融機関からご同意を頂いておりますが、さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当社グループが当該計画で定められている最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクを有しております。

当該リスクに対応するため、資金繰りについては、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新し管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,686	8,686	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 投資損失引当金()	2,824 28		
	2,795	2,795	-
資産計	11,482	11,482	-
(1) 短期借入金	2,606	2,606	-
(2) 長期借入金	1,652	1,654	2
負債計	4,258	4,260	2

() 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,396	7,396	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券 投資損失引当金()	1,963 8		
	1,954	1,954	-
資産計	9,351	9,351	-
(1) 短期借入金	2,247	2,247	-
(2) 長期借入金	3,411	3,426	15
負債計	5,658	5,673	15

() 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	14,419	11,888
(2)組合出資金(2)	2,680	2,411
(3)長期借入金(3)	14,860	12,675

- (1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- (2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。
- (3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。連結決算日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,686	-	-	-
営業投資有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	1,694	40	-	-
合計	10,381	40	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,396	-	-	-
営業投資有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	908	40	-	190
合計	8,304	40	-	190

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金()	2,096	46	1,057	46	46	455
合計	2,606	46	1,057	46	46	455

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	706	-	-	-	-	-
長期借入金()	1,541	1,132	137	140	143	1,858
合計	2,247	1,132	137	140	143	1,858

() 長期借入金は、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。よって返済予定額は返済金額が確定しているもののみ記載しております。なお、当連結会計年度の1年以内返済予定額1,541百万円の内、1,453百万円は平成29年4月末に返済しております。また、1年超の返済予定額は、全額連結子会社の残高であります。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	357	112	245
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	379	365	14
小計	737	477	260
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	317	453	136
(2) 債券	1,769	1,769	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,086	2,223	136
合計	2,824	2,700	123

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,943
非上場債券	110
その他	2,680
合計	16,734

当連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	269	45	223
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	398	365	33
小計	668	410	257
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	144	165	21
(2) 債券	1,150	1,150	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,295	1,316	21
合計	1,963	1,727	236

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,376
非上場債券	110
その他	2,411
合計	13,897

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	3,583	1,523	55
(2) 債券	58	53	-
合計	3,641	1,576	55

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	3,168	1,101	41
(2) 債券	22	0	-
合計	3,190	1,101	41

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について13百万円（営業投資有価証券に属するもの13百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について114百万円（営業投資有価証券に属するもの72百万円、投資有価証券に属するもの42百万円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型の年金制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	89百万円	100百万円
退職給付費用	12	12
退職給付の支払額	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	100	113

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	100	113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100	113
退職給付に係る負債	100	113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100	113

退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 12百万円 当連結会計年度 12百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)10百万円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)9百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費		
その他	4	3

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	-	0

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
その他	0	3

4. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成26年3月ストック・オプション (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社上席執行役員 1名 当社執行役員 1名 当社従業員 45名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 172,500株	普通株式 17,900株
付与日	平成23年7月11日	平成26年3月11日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができる。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>次の各号に該当する場合、新株予約権者は新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>(a)新株予約権者が、当社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれでもなくなった場合。ただし、当社を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>(b)新株予約権者が、禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
対象勤務期間	自 平成23年7月11日 至 平成25年7月11日	
権利行使期間	自 平成25年7月12日 至 平成28年7月11日	自 平成26年3月12日 至 平成56年3月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年7月ストック・オプション (株式報酬型)	平成27年7月ストック・オプション (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,100株	普通株式 5,900株
付与日	平成26年7月15日	平成27年7月14日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割り当て契約に定めるところによるものとする。</p>	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割り当て契約に定めるところによるものとする。</p>
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成26年7月16日 至 平成56年7月15日	自 平成27年7月15日 至 平成57年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

	平成28年7月ストック・オプション (株式報酬型)	平成28年12月業績連動型有償 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 2名 当社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 12,500株	普通株式 272,000株
付与日	平成28年7月14日	平成28年12月13日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下「権利承継者」という。）に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割り当て契約に定めるところによるものとする。</p>	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成28年7月15日 至 平成58年7月14日	自 平成29年6月1日 至 平成34年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック ・オプション	平成26年3月 ストック ・オプション (株式報酬型)	平成26年7月 ストック ・オプション (株式報酬型)	平成27年7月 ストック ・オプション (株式報酬型)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	7,000	13,700	7,200	5,900
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	7,000	-	-	-
未行使残	-	13,700	7,200	5,900

	平成28年7月 ストック ・オプション (株式報酬型)	平成28年12月 業績連動型有償 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	12,500	272,000
失効	-	-
権利確定	12,500	-
未確定残	-	272,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	12,500	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	12,500	-

(注) 平成27年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成23年ストック ・オプション	平成26年3月 ストック ・オプション (株式報酬型)	平成26年7月 ストック ・オプション (株式報酬型)	平成27年7月 ストック ・オプション (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	910	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	550	1,080	890	580

(注) 平成27年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による影響を反映した金額を記載しております。

	平成28年7月 ストック ・オプション (株式報酬型)	平成28年12月 業績連動型有償 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	504
行使時平均株価 (円)	-	-

	平成28年7月 ストック ・オプション (株式報酬型)	平成28年12月 業績連動型有償 ストック・オプション
付与日における公正な評価 単価 (円)	321	3.15

(注) 平成27年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による影響を反映した金額を記載しております。

5. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年7月ストック・オプション(株式報酬型)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年7月ストック・オプション (株式報酬型)
株価変動性(注)1	65.47%
予想残存期間(注)2	3.3年
予想配当(注)3	0.00%
無リスク利子率(注)4	0.36%

(注)1. 算定基準日において(注2)の予想残存期間に対応する期間の過去の株価をもとに算定した、当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

(注)2. 当社取締役の予想在任期間をそれぞれ付与した新株予約権の個数によって加重平均することにより見積りました。

(注)3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

当連結会計年度において付与された平成28年12月業績連動型有償ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年12月業績連動型有償 ストック・オプション
株価変動性(注)1	61%
予想残存期間(注)2	5.6年
予想配当(注)3	0.00%
無リスク利子率(注)4	0.1%

(注)1. 算定基準日において(注2)の予想残存期間に対応する期間の過去の株価をもとに算定した、当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

(注)2. 権利行使期間の満期までの期間であります。

(注)3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

6. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	861百万円	507百万円
営業投資有価証券評価損	596	643
事業再構築費用	140	140
関係会社株式評価損	63	63
退職給付に係る負債	30	34
貸倒引当金	21	17
繰越欠損金	15,521	15,608
その他	316	337
繰延税金資産小計	17,552	17,354
評価性引当額	17,552	17,354
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38	33
繰延税金負債合計	38	33
繰延税金負債の純額()	38	33

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	32百万円	22百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5	11

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.6%	5.7%
海外現地法人の税率による差異等	0.4%	5.9%
持分法損益等連結調整に係る項目	4.6%	2.6%
投資事業組合等の連結による差異	20.1%	0.0%
評価性引当額	5.6%	25.5%
税務上の繰越欠損金の利用	1.7%	1.4%
その他	1.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	3.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:百万円)

	投資事業組合等 管理業務	投資業務	その他	合計
外部顧客への 売上高	548	4,001	46	4,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	その他	合計
2,452	2,144	4,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他: 中国、東南アジア、極東アジア、アメリカ合衆国及びその周辺国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、秘密保持契約を締結しているため記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	投資事業組合等 管理業務	投資業務	その他	合計
外部顧客への 売上高	278	4,383	20	4,681

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
4,031	650	4,681

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他：中国、東南アジア、極東アジア、アメリカ合衆国及びその周辺国

（表示方法の変更）

前連結会計年度において独立区分掲記しておりました「中国」「アメリカ」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」の地域に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「中国」1,465百万円、「アメリカ」530百万円、「その他」148百万円は、「その他」2,144百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	JAIC-CROSBY GREATER CHINA INVESTMENT FUND LIMITED	ケイ マン	11,000 千USドル	投資	-	出資先	分配	402	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の投資事業組合等との取引は、組合財産の払戻を受けたものであります。

上記の投資事業組合等は清算し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	合同会社 さぬき水 上ソー ラー	東京都 千代田 区	0	投資	(所有) 間接 100	出資先	社債 引受	308	営業投資 有価証券	308
非連結子会社	合同会社 香川水 上ソー ラー	東京都 千代田 区	0	投資	(所有) 間接 100	出資先	社債 引受	329	営業投資 有価証券	329

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債はメガソーラー発電所建設のために引受けたものであり、当該メガソーラー発電プロジェクトの状況を勘案し取引条件を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合及びCA-JAIC
チャイナ・インターネットファンドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,100百万円
流動負債合計	0
純資産合計	1,099
営業収益	1,860
税引前当期純利益金額	613
当期純利益金額	613

(注)九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合及びCA-JAICチャイナ・インターネットファンドは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	AIP勝ど ぎ投資事 業有限責 任組合	東京都 港区	377	投 資	(所有) 直接 99	出 資 先	出 資	377	-	-
関連 会社	RJAエナ ジー投資 事業有限 責任組合	東京都 千代田 区	1,314	投 資	(所有) 直接 37	出 資 先	出 資	492	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の投資事業組合等との取引は、組合契約に基づき出資をしたものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	合同会社 さめき水 上ソー ラー	東京都 千代田 区	0	投 資		出 資 先			営業投 資有価 証券	308
非連結 子会社	合同会社 加美青 原太陽 光発電	東京都 千代田 区	0	投 資	(所有) 間接 100	出 資 先	社 引 債 受	298	営業投 資有価 証券	298

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債はメガソーラー発電所建設のために引受けたものであり、当該メガソーラー発電プロジェクトの状況を勘案し取引条件を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合及びCA-JAICチャイナ・インターネットファンド及びTAKUMI 2号投資事業有限責任組合及びJAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

営業収益	2,946百万円
税引前当期純利益金額	1,343
当期純利益金額	1,343

(注) TAKUMI 2号投資事業有限責任組合及びJAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

ただし上記の投資事業有限責任組合は当連結会計年度に清算し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	274.16円	299.44円
1株当たり当期純利益金額	49.96円	32.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.69円	32.38円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	707	564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	707	564
期中平均株式数(千株)	14,161	17,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	370	44
(うち新株予約権(千株))	370	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月24日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 70個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	706	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,096	1,541	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	30	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,512	16,086	2.0	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	507	-	-	-
合計	19,656	18,334	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高1,541百万円のうち、1,453百万円は既に平成29年4月末に返済しております。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,132	137	140	143

4 長期借入金の一部は、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。よって返済期限は記載しておりません。また上記3の返済予定額は連結子会社の借入金で、返済金額が確定しているもののみ記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	1,045	1,905	3,736	4,681
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	141	184	106	562
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	86	94	36	564
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.10	5.50	2.10	32.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.10	0.46	7.39	29.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280	5,457
営業投資有価証券	2 14,420	2 12,770
投資損失引当金	2,797	1,650
営業貸付金	205	205
未収入金	51	1 247
その他	110	103
貸倒引当金	26	30
流動資産合計	19,245	17,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	18	15
工具、器具及び備品	4	6
土地	24	24
有形固定資産合計	47	46
無形固定資産		
その他	4	8
無形固定資産合計	4	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,484
関係会社株式	931	863
破産更生債権等	157	119
その他	162	146
貸倒引当金	43	27
投資その他の資産合計	2,727	2,586
固定資産合計	2,779	2,641
資産合計	22,025	19,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,050	1,453
未払費用	104	82
未払法人税等	44	56
賞与引当金	22	26
繰延税金負債	32	22
その他	249	95
流動負債合計	2,503	1,735
固定負債		
長期借入金	14,860	12,675
退職給付引当金	100	113
繰延税金負債	10	16
固定負債合計	14,971	12,805
負債合計	17,474	14,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,268	1,426
その他資本剰余金	2,111	2,111
資本剰余金合計	3,380	3,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,355	3,802
利益剰余金合計	4,355	3,802
自己株式	400	400
株主資本合計	3,892	4,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	514
繰延ヘッジ損益	-	100
評価・換算差額等合計	628	414
新株予約権	29	28
純資産合計	4,550	5,203
負債純資産合計	22,025	19,744

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	3,678	3,621
営業原価	2,510	1,747
営業総利益	1,167	1,874
販売費及び一般管理費	1,150	1,107
営業利益	16	786
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	800	122
為替差益	219	9
雑収入	5	6
営業外収益合計	1,041	154
営業外費用		
支払利息	341	260
雑損失	34	8
営業外費用合計	375	269
経常利益	681	672
特別利益		
投資有価証券売却益	61	1
投資有価証券償還益	70	-
関係会社清算益	10	-
関係会社株式売却益	-	52
その他	2	3
特別利益合計	145	58
特別損失		
減損損失	-	130
投資有価証券評価損	-	42
その他	0	1
特別損失合計	0	173
税引前当期純利益	827	556
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	824	553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,299	299	2,115	2,415	5,180	5,180	410	1,124
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	969	969		969				1,938
当期純利益					824	824		824
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			4	4			9	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	969	969	4	964	824	824	9	2,767
当期末残高	5,268	1,268	2,111	3,380	4,355	4,355	400	3,892

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,551	-	1,551	34	2,711
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）					1,938
当期純利益					824
自己株式の取得					0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	923	-	923	4	928
当期変動額合計	923	-	923	4	1,839
当期末残高	628	-	628	29	4,550

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,268	1,268	2,111	3,380	4,355	4,355	400	3,892	
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	157	157		157				314	
当期純利益					553	553		553	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	157	157	-	157	553	553	0	868	
当期末残高	5,426	1,426	2,111	3,537	3,802	3,802	400	4,760	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	628	-	628	29	4,550
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）					314
当期純利益					553
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	113	100	213	1	215
当期変動額合計	113	100	213	1	653
当期末残高	514	100	414	28	5,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合出資金等

投資事業組合等(以下「組合等」)の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法

その他営業投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合出資金等

当社及び関係会社が管理運用する組合等について、当社と決算日が同一である組合等については当社の決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が管理運用する組合等は、主に当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	-	0百万円
		- 上記の担保に供している資産は、 連結子会社の債務に対するもので す。

2 営業投資有価証券に含まれる連結子会社に対する投資事業組合出資金等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
連結子会社に対する投資事業組合出資金等	119百万円	40百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	19百万円	11百万円
短期金銭債務	16	17

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	194百万円	187百万円
事務委託費	147	143
賞与引当金繰入額	22	26
退職給付費用	21	22
貸倒引当金繰入額	3	12
減価償却費	6	5
組合持分経費	384	277

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	108百万円	179百万円
販売費及び一般管理費	28	17
営業取引以外の取引高	106	22

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 571百万円、関連会社株式 291百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 639百万円、関連会社株式 291百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	859百万円	506百万円
営業投資有価証券評価損	596	643
事業再構築費用	140	140
投資有価証券評価損	135	135
関係会社株式評価損	63	63
繰越欠損金	15,436	15,572
その他	230	251
繰延税金資産小計	17,462	17,313
評価性引当額	17,462	17,313
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43	38
繰延税金負債合計	43	38
繰延税金負債の純額()	43	38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な事項別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.5%	5.8%
評価性引当額の増減額	6.6%	26.8%
その他	2.2%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	18	-	1	1	15	14
	工具、器具及び備品	4	4	-	2	6	36
	土地	24	-	-	-	24	-
	計	47	4	1	3	46	50
無形 固定資産	その他	4	5	-	1	8	39
	計	4	5	-	1	8	39

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	2,797	239	1,385	1,650
貸倒引当金	70	5	17	57
賞与引当金	22	26	22	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(URL)	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.jaic-vc.co.jp/jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに当社定款において定める権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びにこれらの訂正報告書、確認書及びその訂正確認書
有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書
事業年度（第35期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。
上記にかかる訂正報告書及び訂正確認書
平成29年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書、並びにこれらの訂正報告書及びその訂正確認書
（第36期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。
（第36期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。
（第36期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。
上記（第36期第3四半期）にかかる訂正報告書及び訂正確認書
平成29年6月7日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年11月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年12月2日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月10日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月13日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジア投資株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アジア投資株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本アジア投資株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。